

## 《人づくり分野》

学校教育部

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。	他自治体の取り組み等	教材費等学校徴収金公会計化の先行実施自治体である鳥取市では、教材費の一部の徴収、支払を市が直接行っています。また、千葉市では、私会計である学校教材費等の徴収金について学校給食費の公会計化と併せて一括して徴収しています。これにより、教職員の時間的・精神的負担の軽減及び子どもと向き合う時間の確保に努めています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教育委員会会議に関すること</li> <li>◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること</li> <li>◆教育委員会における人事・服務に関すること</li> <li>◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること</li> <li>◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること</li> </ul>		

2. 2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校事務職員の会計年度任用職員の割合が高くなることで、業務の質が低下しないように、新たな学校事務職員体制を構築する必要があります。</li> <li>◆現行の「教育プラン2019-2023」は、2021年度に中間年度である3年目を迎え、2024年度以降の計画策定に向け検討に着手する必要があります。</li> </ul>
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな学校事務職員体制構築のため、2024年度を目途に運営ルールづくりを進めます。</li> <li>◆現状の課題やニーズを洗い出し、次期教育プランを策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校勤務の市事務職員の人員構成を検討し、より効率的な体制づくりを進めるとともに、業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させます。</li> </ul>

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度から実施予定の小中学校のグループ構成の再編等に向け準備を進めました。</li> <li>◆教育プランの策定に向け、アンケート調査(児童生徒・保護者・教員対象)を実施し、現状の課題やニーズを洗い出し、(仮称)町田市教育プラン2024-2028骨子を確定しました。</li> </ul>
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
副校長補佐を配置する学校の累計数	校	目標	-	17	25	33	57	副校長補佐を配置する学校の累計数
		実績	14	17	25		(2026年度)	
学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	33	33	41	42	44	学校事務職員の会計年度業務職員数
		実績	36	40	42		(2026年度)	
教職員のストレスチェック受検率	%	目標	-	-	-	90	90	ストレスチェックを受けた教職員の割合
		実績	78	85	88		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田市5カ年計画22-26「小中学校における学校経営の支援」の一環として、副校長補佐の配置を進めました。</li> <li>◆町田市5カ年計画22-26「学校事務業務の運営体制の最適化」の一環として、正規職員、再任用職員の配置から会計年度業務職員への配置を進めました。</li> <li>◆教職員のストレスチェック受検について、各校の受検状況に応じた受検奨励を行いました。また、集団分析結果を職場環境改善に活用する支援を行いました。</li> </ul>
---

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,022,173	782,534	534,670	△ 247,864	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,288	19,843	15,958	△ 3,885	保険料	0	0	0	0
物件費	1,409,328	1,437,727	1,651,942	214,215	国庫支出金	2,570	17,054	97,991	80,937
うち委託料	128,515	175,558	154,763	△ 20,795	都支支出金	200,000	526,210	713,397	187,187
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	1,871	1,871
補助費等	3,278	1,841	532	△ 1,309	その他	5,399	4,753	7,256	2,503
減価償却費	40,607	17,635	13,092	△ 4,543	行政収入 小計(a)	207,969	548,017	820,515	272,498
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,368,156	△ 1,749,748	△ 1,420,272	329,476
賞与・退職手当引当金繰入額	100,739	58,028	40,551	△ 17,477	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,576,125	2,297,765	2,240,787	△ 56,978	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,368,156	△ 1,749,748	△ 1,420,272	329,476
特別費用 (g)	0	16,984	0	△ 16,984	特別収入 (f)	0	0	18,386	18,386
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 16,984	18,386	35,370	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,368,156	△ 1,766,732	△ 1,401,886	364,846

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員の給料、会計年度任用職員の給料など 528,862千円 教育委員の報酬 5,808千円	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業) 45,041千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 45,042千円など
主な増減理由	副校長補佐の人数を増員したものの、事務職員の会計年度任用職員化に伴う正規職員数の減少や、新たな学校づくり推進課の設置に伴い人員の配置換えがあったこと等により、人件費が247,864千円減少。	学校等における感染症対策等支援事業の実施と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、国庫支出金が80,937千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	需用費 1,353,822千円 (うち、光熱水費 956,128千円、消耗品費 371,064千円など) 委託料 154,763千円 備品購入費 87,900千円など	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金 94,420千円 学校マネジメント強化モデル事業補助金 45,470千円 市町村総合交付金 573,507千円
主な増減理由	原油や液化天然ガス価格の高騰に伴い、燃料価格が上昇。町田市立の小中学校が契約している電気・都市ガス料金の単価にも影響があり、光熱水費が増加したこと等により、物件費が214,215千円増加。	副校長補佐の配置数増に伴い、学校マネジメント強化モデル事業補助金が増加したこと等により、都支支出金が187,187千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	50,794	40,551	△ 10,243	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	50,794	40,551	△ 10,243
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	423,336	307,416	△ 115,920
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	423,336	307,416	△ 115,920
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	474,130	347,967	△ 126,163
		土地	0	0	0	純資産	△ 416,510	△ 303,439	113,071
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	57,620	44,528	△ 13,092	純資産の部合計	△ 416,510	△ 303,439	113,071	
	資産の部合計	57,620	44,528	△ 13,092	負債及び純資産の部合計	57,620	44,528	△ 13,092	

④貸借対照表の特徴的事項

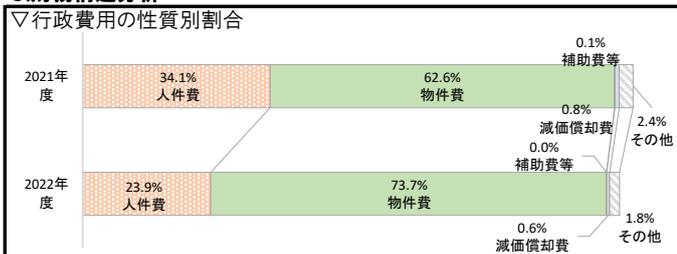
勘定科目	内容	金額	内容	金額
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品 44,528千円		特になし	
主な増減理由	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品の減価償却により、13,092千円の減少			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

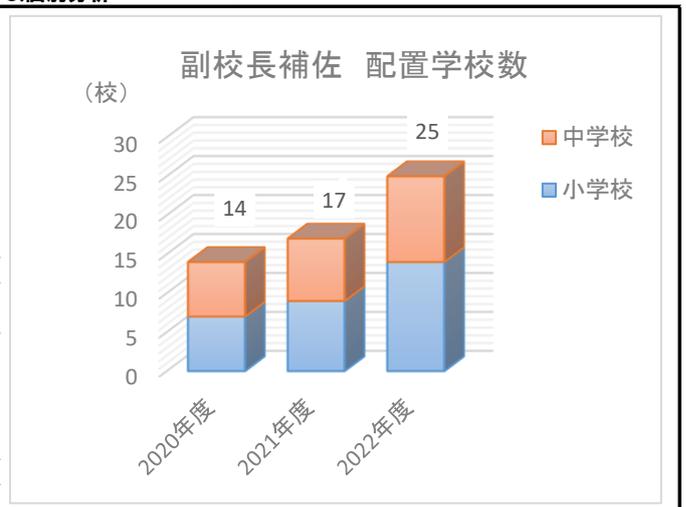
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	820,516	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,252,660	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,432,144	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,432,144
				一般財源充当調整額	1,432,144

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
事務局運営	12.0			0.8		12.8	19.4
小学校管理運営	5.0			0.4		5.4	5.1
中学校管理運営	2.0			0.8		2.8	2.5
学校事務	14.0	1.0	4.0	42.0		61.0	61.0
学校事務(2022年度から施設課で計上)						0.0	44.0
2022年度 歳出目 合計	33.0	1.0	4.0	44.0	0.0	82.0	132.0
2021年度 歳出目 合計	54.0	7.0	13.0	58.0	0.0	132.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、物件費が全体の73.7%を占めており、2021年度比で214,215千円増加しております。増加要因としては、原油や液化天然ガス価格の高騰に伴う、燃料価格の上昇が挙げられます。町田市立の小中学校が契約している電気・都市ガス料金の単価にも影響があり、光熱水費が293,012千円増加しております。◆副校長の業務を補助する職員である「副校長補佐」の配置数を計画通り増やすことで、学校マネジメント業務に一層取り組める環境を整え、教員の働き方改革に寄与しました。

②過年度データとの比較・分析

◆行政費用のうち、物件費については2012年度と比較して242,614千円増加しております。主な要因としては、体育館空調等の設備設置による電気、ガスの使用量増加や、世界的なエネルギー価格上昇に起因する光熱水費の増加によるものであり、2012年度比で324,279千円増加しております。◆人件費については、学校で勤務する事務職員の会計年度任用職員化に伴う正規職員・再任用職員数の減少等により、2012年度比で487,503千円減少しております。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2023年度から学校教材費等を公会計化し、各学校が市の予算で教材等を購入、市が徴収管理を行うこととなります。システムの構築や事務手順マニュアルの整備など実施に向け準備を進めてきましたが、より確実かつ効率的な運用に向けた検証をしていく必要があります。◆2024年度からの学校事務職員体制の6グループ制から4グループ制への移行に向け、引き続き検討を進め、運用要領等を定めていく必要があります。◆現行の「教育プラン2019-2023」は2022年度に4年目を迎え、来年の最終年度を見据えた各重点事業の進捗確認を実施し、次期教育プランの策定を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学校教材費等公会計事業を円滑に進めるとともに、効率的な徴収を行うため、口座振替登録を推進していきます。◆2024年度からの学校事務職員体制について、4グループ制への移行に向け、運用要領等を定めます。◆現状の課題やニーズを洗い出し、次期教育プランを策定します。	◆学校教材費等公会計事業について、適宜、事務手順等を見直し、一層の教員の負担軽減を図ります。◆計画に基づき、学校事務職員体制の運営の適正化を図り、業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させます。◆策定した次期教育プランの進捗を管理し、計画を推進していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	21,507	21,244	20,958	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校事務職員の会計年度任用職員の割合が高くなっていくことで、業務の質が低下することのないよう、新たな学校事務職員体制を構築する必要があります。
- ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、学校教材費等の公会計化を着実に進める必要があります。
- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度を目途に運営のルールづくりを進めていきます。◆2023年度から学校教材費等公会計事業を実施し、教員の働き方改革を推進します。◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。</p>	<p>◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。</p>
取組状況	<p>○ ◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度から実施予定の小中学校のグループ構成の再編等に向け準備を進めました。◆2023年4月からの学校徴収金システム稼働に向けてシステムを構築し、オンラインによる口座振替申込を導入し、保護者の利便性向上及び口座登録数の確保につなげました。◆廃棄物は、適切な分別の徹底、遊休備品の情報共有化を行い、廃棄処分に対してコスト意識を持つように努めました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
副校長補佐を配置する小学校の累計数	校	目標	—	9	14	20	37	副校長補佐を配置する小学校の累計数
		実績	7	9	14		(2026年度)	
小学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	22	22	29	30	30	小学校で勤務する学校事務職員の、会計年度業務職員数
		実績	24	28	30		(2026年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

- ◆町田市5カ年計画22-26「小中学校における学校経営の支援」の一環として、副校長補佐の配置を進めました。
- ◆町田市5カ年計画22-26「学校事務業務の運営体制の最適化」の一環として、正規職員、再任用職員の配置から会計年度業務職員への配置を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				差額 B-A	勘定科目	2022年度				差額 B-A
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	2022年度 B-A			2012年度	2021年度 A	2022年度 B	2022年度 B-A	
人件費	557,112	408,411	282,995	△ 125,416	地方税	0	0	0	0		
物件費	916,489	891,853	1,073,664	181,811	国庫支出金	1,557	11,158	65,417	54,259		
うち委託料	83,353	95,846	95,886	40	都支出金	150,000	270,000	380,727	110,727		
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0		
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	1,476	1,476		
補助費等	9	38	32	△ 6	その他	4,451	4,389	7,140	2,751		
減価償却費	38,349	16,675	12,263	△ 4,412	行政収入 小計(a)	156,008	285,547	454,760	169,213		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,388,536	△ 1,056,093	△ 932,555	123,538		
賞与・退職手当引当金繰入額	32,585	24,663	18,361	△ 6,302	金融収支差額 (d)	0	0	0	0		
行政費用 小計 (b)	1,544,544	1,341,640	1,387,315	45,675	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,388,536	△ 1,056,093	△ 932,555	123,538		
特別費用 (g)	0	9,212	0	△ 9,212	特別収入 (f)	0	20,341	60,055	39,714		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	11,129	60,055	48,926	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,388,536	△ 1,044,964	△ 872,500	172,464		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員の人件費 282,995千円	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業) 30,028千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30,029千円など
主な増減理由	副校長補佐の人数を増員したものの、事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少等により、人件費が125,416千円減少。	学校等における感染症対策等支援事業の実施と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、国庫支出金が54,259千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	需用費 888,084千円 (うち、光熱水費 647,114千円、消耗品費 225,904千円など) 委託料 95,886千円 備品購入費 54,965千円など	特になし
主な増減理由	原油や液化天然ガス価格の高騰に伴い、燃料価格が上昇。町田市立の小学校が契約している電気・都市ガス料金の単価にも影響があり、光熱水費が増加したこと等により、物件費が181,811千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	校	2022	42	33,031,310	1,087,500	物件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2021	42	31,943,810	△ 2,159,380	
		2020	42	34,103,190	2,007,452	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

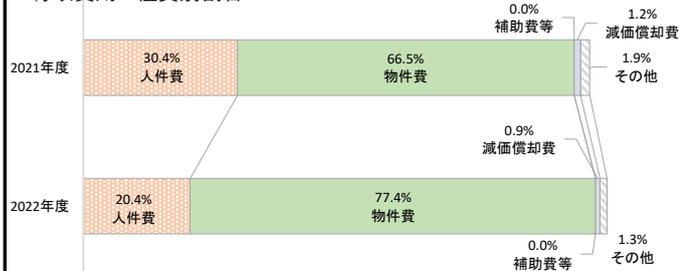
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24,663	18,361	△ 6,302	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,663	18,361	△ 6,302
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	190,644	121,490	△ 69,154
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	190,644	121,490	△ 69,154
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	215,307	139,851	△ 75,456	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 158,925	△ 95,731	63,194
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	56,382	44,120	△ 12,262	純資産の部合計	△ 158,925	△ 95,731	63,194	
	資産の部合計	56,382	44,120	△ 12,262	負債及び純資産の部合計	56,382	44,120	△ 12,262	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 44,120千円	特になし	特になし
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、12,262千円の減少		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計		
学校予算事務	1.4			0.1		1.5	1.9		
学校管理・業務支援事務	3.4			0.7		4.1	3.1		
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1		
学校事務	8.0	1.0	3.0	30.0		42.0	42.0		
学校用務(2022年度から施設課で計上)						0.0	28.0		
2022年度 特定事業 合計	12.9	1.0	3.0	30.8	0.0	47.7	75.1		
2021年度 特定事業 合計	24.3	4.0	8.0	38.8	0.0	75.1			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の77.4%を占めており、2021年度比で181,811千円増加しております。増加要因としては、原油や液化天然ガス価格の高騰に伴う、燃料価格の上昇が挙げられます。町田市立の小学校が契約している電気・都市ガス料金の単価にも影響があり、光熱水費が186,390千円増加しております。
- ◆副校長の業務を補助する職員である「副校長補佐」の配置数を計画通り増やすことで、副校長が学校マネジメント業務に一層取り組める環境を整え、教員の働き方改革に寄与しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆行政費用のうち、物件費については2012年度と比較して157,175千円増加しております。主な要因としては、体育館空調等の設備設置による電気、ガスの使用量増加や、世界的なエネルギー価格上昇に起因する光熱水費の増加によるものであり、2012年度比で218,000千円増加しております。
- ◆人件費については、学校で勤務する事務職員の会計年度任用職員化に伴う正規職員・再任用職員数の減少等により、2012年度比で274,117千円減少しております。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2023年度から学校教材費等を公会計化し、各学校が市の予算で教材等を購入、市が徴収管理を行うこととなります。システムの構築や事務手順マニュアルの整備など実施に向け準備を進めてきましたが、より確実かつ効率的な運用に向けた検証をしていく必要があります。
- ◆2024年度からの学校事務職員体制の6グループ制から4グループ制への移行に向け、引き続き検討を進め、運用要領等を定めていく必要があります。
- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知し、学校において廃棄処分へのコスト意識をさらに醸成させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学校教材費等公会計事業を円滑に進めるとともに、効率的な徴収を行うため、口座振替登録を推進していきます。◆2024年度からの学校事務職員体制について、4グループ制への移行に向け、運用要領等を定めます。◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知します。	◆学校教材費等公会計事業について、適宜、事務手順等を見直し、一層の教員の負担軽減を図ります。◆計画に基づき、学校事務職員体制の運営の適正化を図り、業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させます。◆廃棄物については、廃棄処分コストの共有を速やかに行い、学校における廃棄処分へのコスト意識をさらに醸成させます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,304	10,268	10,252	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校事務職員の会計年度任用職員の割合が高くなっていくことで、業務の質が低下することのないよう、新たな学校事務職員体制を構築する必要があります。
- ◆教員の働き方改革を推進するため、教員が担う業務の適正化を図る必要があります。その一環として、学校教材費等の公会計化を着実に進める必要があります。
- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度を目途に運営のルールづくりを進めていきます。◆2023年度から学校教材費等公会計事業を実施し、教員の働き方改革を推進します。◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品情報の共有化等を進めます。</p>	<p>◆学校で勤務する市事務職員については、グループ内の正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人員構成について、より効率的な体制づくりを進めるとともに、学校事務業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させていきます。</p>
取組状況	<p>○ ◆新たな学校事務職員体制の構築のため、2024年度から実施予定の小中学校のグループ構成の再編等に向け準備を進めました。◆2023年4月からの学校徴収金システム稼働に向けてシステムを構築し、オンラインによる口座振替申込を導入し、保護者の利便性向上及び口座登録数の確保につなげました。◆廃棄物は、適切な分別の徹底、遊休備品の情報共有化を行い、廃棄処分に対してコスト意識を持つように努めました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
副校長補佐を配置する中学校の累計数	校	目標	—	8	11	13	20	副校長補佐を配置する中学校の累計数
		実績	7	8	11		(2026年度)	
中学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	11	11	12	12	14	中学校で勤務する学校事務職員の、会計年度業務職員数
		実績	12	12	12		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市5カ年計画22-26「小中学校における学校経営の支援」の一環として、副校長補佐の配置を進めました。
- ◆町田市5カ年計画22-26「学校事務業務の運営体制の最適化」の一環として、正規職員、再任用職員の配置から会計年度業務職員への配置を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	288,032	204,417	137,612	△ 66,805	地方税	0	0	0
物件費	469,900	509,658	541,039	31,381	国庫支出金	1,013	5,896	32,575
うち委託料	39,494	62,139	44,542	△ 17,597	都支出金	50,000	130,000	192,780
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	396
補助費等	409	23	20	△ 3	その他	811	365	117
減価償却費	1,560	960	829	△ 131	行政収入 小計(a)	51,824	136,261	225,868
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 758,847	△ 590,626	△ 463,165
賞与・退職手当引当金繰入額	50,770	11,829	9,533	△ 2,296	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	810,671	726,887	689,033	△ 37,854	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 758,847	△ 590,626	△ 463,165
特別費用 (g)	0	4,374	0	△ 4,374	特別収入 (f)	0	5,228	19,496
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	854	19,496	18,642	当期収支差額 (e)+(h)	△ 758,847	△ 589,772	△ 443,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員の人件費 137,612千円	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業) 15,013千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,013千円など
主な増減理由	副校長補佐の人数を増員したものの、事務の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少等により、人件費が66,805千円減少。	学校等における感染症対策等支援事業の実施と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、国庫支出金が26,679千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	需用費 443,357千円 (うち、光熱水費 309,015千円、消耗品費 123,216千円など) 委託料 44,542千円 備品購入費 32,936千円など	特になし
主な増減理由	原油や液化天然ガス価格の高騰に伴い、燃料価格が上昇。町田市立の中学校が契約している電気・都市ガス料金の単価にも影響があり、光熱水費が増加したこと等により、物件費が31,381千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	校	2022	20	34,451,650	△ 1,892,700	人件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2021	20	36,344,350	3,436,900	
		2020	20	32,907,450	△ 916,250	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

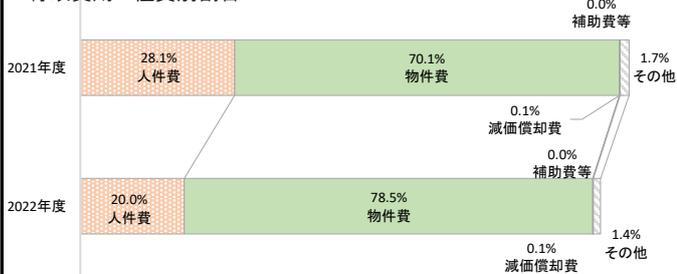
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,829	9,533	△ 2,296	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,829	9,533	△ 2,296
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	87,861	63,602	△ 24,259
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	87,861	63,602	△ 24,259
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	99,690	73,135	△ 26,555	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 98,452	△ 72,727	25,725
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	<b>その他の固定資産</b>	<b>1,238</b>	<b>408</b>	<b>△ 830</b>	純資産の部合計	△ 98,452	△ 72,727	25,725	
	資産の部合計	1,238	408	△ 830	負債及び純資産の部合計	1,238	408	△ 830	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	教材備品 408千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、830千円の減少		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

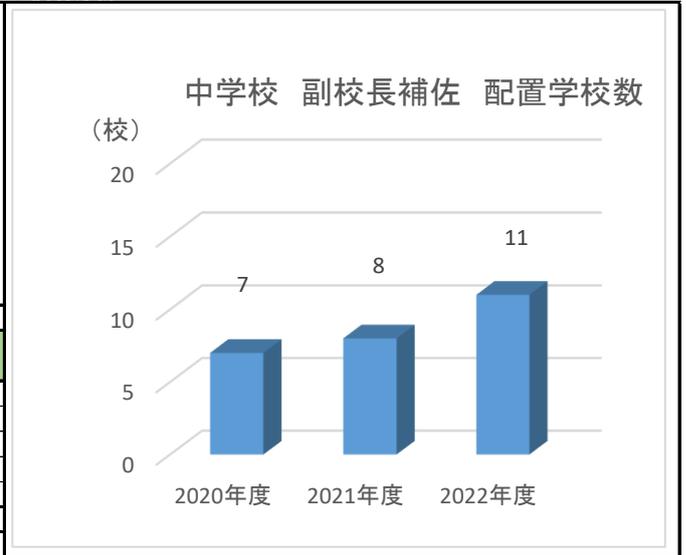


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
学校予算事務	0.7			0.1		0.8	0.9		
学校管理・業務支援事務	0.7			0.3		1.0	0.9		
学校運営に関する諸調査	0.7					0.7	0.7		
学校事務	6.0		1.0	12.0		19.0	19.0		
学校用務(2022年度から施設課で計上)						0.0	16.0		
2022年度 特定事業 合計	8.1	0.0	1.0	12.4	0.0	21.5	37.5		
2021年度 特定事業 合計	11.1	3.0	5.0	18.4	0.0	37.5			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の78.5%を占めており、2021年度比で31,381千円増加しております。増加要因としては、原油や液化天然ガス価格の高騰に伴う、燃料価格の上昇が挙げられます。町田市立の中学校が契約している電気・都市ガス料金の単価にも影響があり、光熱水費が106,622千円増加しております。
- ◆副校長の業務を補助する職員である「副校長補佐」の配置数を計画通り増やすことで、副校長が学校マネジメント業務に一層取り組める環境を整え、教員の働き方改革に寄与しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆行政費用のうち、物件費については2012年度と比較して71,139千円増加しております。主な要因としては、体育館空調等の設備設置による電気、ガスの使用量増加や、世界的なエネルギー価格上昇に起因する光熱水費の増加によるものであり、2012年度比で106,279千円増加しております。
- ◆人件費については、学校で勤務する事務職員の会計年度任用職員化に伴う正規職員・再任用職員数の減少等により、2012年度比で150,420千円減少しております。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2023年度から学校教材費等を公会計化し、各学校が市の予算で教材等を購入、市が徴収管理を行うこととなります。システムの構築や事務手順マニュアルの整備など実施に向け準備を進めてきましたが、より確実かつ効率的な運用に向けた検証をしていく必要があります。
- ◆2024年度からの学校事務職員体制の6グループ制から4グループ制への移行に向け、引き続き検討を進め、運用要領等を定めていく必要があります。
- ◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知し、学校において廃棄処分へのコスト意識をさらに醸成させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学校教材費等公会計事業を円滑に進めるとともに、効率的な徴収を行うため、口座振替登録を推進していきます。◆2024年度からの学校事務職員体制について、4グループ制への移行に向け、運用要領等を定めます。◆廃棄物については、適切な分別の徹底、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知します。	◆学校教材費等公会計事業について、適宜、事務手順等を見直し、一層の教員の負担軽減を図ります。◆計画に基づき、学校事務職員体制の運営の適正化を図り、業務の質を確保するためのフォロー体制を充実させます。◆廃棄物については、廃棄処分コストの共有を速やかに行い、学校における廃棄処分へのコスト意識をさらに醸成させます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	新たな学校づくり推進課	歳出目名	新たな学校づくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	少子化や学校施設の老朽化といった問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくるとともに、学校を地域活動の拠点としてより利用しやすい場所にしていく取組みを推進します。	他自治体の取り組み等	文部科学省は全国の自治体が作成した学校個別施設計画において、統廃合の方針を記載している計画は31%であることから少子化に対応した学校づくりを検討するよう求めています。多摩26市において、2022年度時点で学校統廃合の予定がある自治体は町田市、八王子市、東大和市、清瀬市の4市です。その中でも、町田市は小学校31校、中学校10校と、統廃合を全市的に計画しています。
所管事務	◆新たな学校づくりに関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな学校づくりの市民説明会や意見交換会では、通学路の安全対策や通学の負担軽減についての意見が多くありました。保護者や地域の方から寄せられた意見をもとに新たな学校づくりを進めていく必要があります。また、新たな学校づくり推進計画の進捗について継続的な周知活動が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆統合新設小学校4地区、南第一小学校地区の基本計画検討会での検討結果をもとに、5地区の新たな学校づくり基本計画を策定します。	◆5地区の新たな学校づくり基本計画に基づき、学校づくりを進めます。その他の地区においても、新たな学校づくり推進計画に基づき検討を進めます。

取組状況	○ 本町田・南成瀬・鶴川東・鶴川西・南第一小学校地区の5地区において、新たな学校づくり基本計画を策定しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな学校づくり基本計画累計策定数	計画	目標	-	-	5	5	27	新たな学校づくりに関する取組を推進するために地区ごとに策定する計画の策定数
		実績			5		(2039年度)	
新たな学校づくり基本計画推進協議会累計設置数	会議	目標	-	-	-	5	27	統合や新校舎の使用開始に向けて、保護者や地域と協議し、計画を進める会議体の累計設置数
		実績					(2039年度)	
小・中学校数	校	目標	-	-	-	-	41	町田市立小・中学校の総数
		実績	62	62	62	62	(2039年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度までに5地区の新たな学校づくり基本計画検討会を設置しました。各地区の新たな学校づくり基本計画検討会からの報告を踏まえ、新たな学校づくりに関する取組を着実に推進するため、5地区の新たな学校づくり基本計画を策定しました。◆「まちだの教育 学校統合第3号」の全戸配布を行い、新たな学校づくりについて多くの方に伝えました。また、各地区の検討状況をお知らせする「まちだの新たな学校づくり通信」を本町田・南成瀬・鶴川東・鶴川西地区で5回、南第一小学校地区で6回発行し、学校や、町内会・自治会、保育・幼稚園を通じて配布しました。◆市内の保育・幼稚園等に伺い、個別に計画についての説明を行いました。◆本町田・南成瀬・南第一小学校地区は、PFI手法で整備することとしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	0	0	100,458	100,458	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	6,778	6,778	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	125,388	125,388	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	125,360	125,360	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	220	220	その他	0	0	10	10
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	10	10
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 295,059	△ 295,059
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	69,003	69,003	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	295,069	295,069	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 295,059	△ 295,059	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 295,059	△ 295,059	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	委託料 125,360千円 (うち、新たな学校づくり建設基本計画策定支援委託 86,350千円、新たな学校づくり民間活力導入可能性検討委託 23,496千円など)	委員謝礼 220千円
主な増減理由		
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	寄附金 10千円	特になし
主な増減理由		

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	8,287	8,287	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	0	8,287	8,287
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	84,557	84,557
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	84,557	84,557	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	負債の部合計	0	92,844	92,844	純資産	0	△ 92,844	△ 92,844	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	235,378	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 235,368	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 235,368
				一般財源充当調整額	235,368

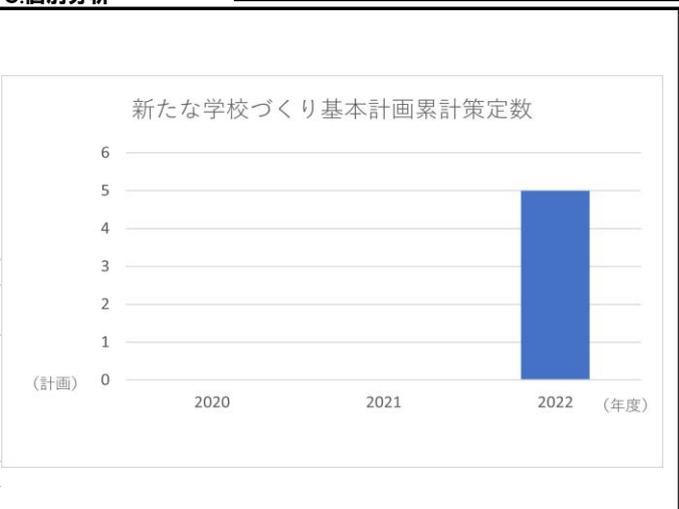
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
新たな学校づくり推進事務	12.0			1.0		13.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	1.0	0.0	13.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用の内、物件費が42.5%、人件費が34.0%を占めています。物件費の内訳は、新たな学校づくり建設基本計画を策定するための業務支援委託料 86,350千円、「町田市PPP/PFI手法導入にかかる優先的検討の基本方針」に基づく学校への民間活力導入可能性検討の委託料 23,496千円、広報紙や広報動画の作成及び配布に係る委託料 10,118千円などです。

②過年度データとの比較・分析

◆新たな学校づくり基本計画を策定した地区については、引き続き、学校統合や新校舎使用開始に向けて、施設整備や通学の安全対策などについて検討を続けます。また、2024年度に別の地区で新たな学校づくり基本計画検討会を設置するため、物件費は今後増加していく見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆5地区の新たな学校づくり基本計画に基づいて新たな学校づくり基本計画推進協議会を設置し、保護者・地域の方・学校運営協力者・教職員の代表と新校舎使用開始までに必要な事項について検討を進める必要があります。◆「まちだの教育」や「まちだの新たな学校づくり通信」を用いて、新たな学校づくりについて保護者や地域など、多くの方に伝え、認知度の向上を図る必要があります。◆子どもの意見も取り入れながら、新たな学校づくりを進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆5地区の新たな学校づくり基本計画推進協議会において、学校統合や建替えに向けた具体的な検討を進めます。◆2024年度に新たな学校づくり基本計画検討会を設置する小山田地区、薬師・金井地区において、意見交換会を開催し、課題の洗い出しをします。	◆各地区の新たな学校づくり基本計画に基づき、学校統合や建替えが必要となる事項を新たな学校づくり基本計画推進協議会で検討します。その他の地区においても、新たな学校づくり推進計画に基づき検討を進めます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	他自治体の取り組み等	全国で初めて、学校統合と老朽化対策の内容を同時に盛り込んだ「新たな学校づくり推進計画」、「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」を策定し、計画的に施設整備や維持保全を進めています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校施設の施設整備計画に関すること</li> <li>◆学校施設台帳の整備に関すること</li> <li>◆学校施設の維持保全に関すること</li> </ul>		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建築後40年以上経過する鶴間小、成瀬台中学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国や都の補助制度を最大限活用しながら、計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら、学校個別施設計画に基づいた更新工事を行う必要があります。◆法律の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくため、特殊技能を有する直営用務職員を増やしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田第一小学校の校舎増築他工事、町田第二中学校空調更新工事を実施します。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、財務部から所管替えた維持保全工事を実施します。</li> <li>◆用務業務のキャリアプランを策定し、直営用務職員の人材育成を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。</li> <li>◆安定的な委託管理など、直営用務職員の知識と経験を次世代につないでいくため、キャリアプランを適宜、検証していきます。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆町田第一小学校の校舎増築他工事、町田第二中学校空調設備更新工事が完了しました。</li> <li>◆鶴間小学校中規模改修Ⅲ期工事、成瀬台中学校中規模改修Ⅲ期工事が完了しました。</li> <li>◆直営用務職員のキャリアプランを策定し、業務水準の可視化を図りました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな学校づくり建設基本計画策定校数	校	目標	-	-	5	5	27	新たな学校づくりとして、建設基本計画の策定が完了した学校数
		実績	-	-	5		(2040年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	11	11	13	13	25	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	11	11	13		(2055年度)	
用務業務委託校数	校	目標	38	42	46	50	54	学校用務業務を委託している学校数
		実績	38	42	46		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新たな学校づくりについて、グループ学習に対応できるゆとりある教室空間づくり、多様性に配慮した施設整備、施設のZEB化など、基本・実施設計の実施に必要な情報を収集し、小学校5校の建設基本計画を策定しました。  
◆中規模改修について、鶴間小学校及び成瀬台中学校のⅢ期工事を2023年2月に完了し、4か年にわたる事業が完了しました。  
◆直営用務職員のキャリアプランの策定、用務業務委託仕様書の改訂を行い、直営・委託共に用務業務の業務水準等の可視化を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	334,171	193,233	435,342	242,109	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,602	7,663	7,914	251	保険料	0	0	0	0
物件費	365,941	643,385	554,833	△ 88,552	国庫支出金	98,756	0	0	0
うち委託料	189,746	491,433	538,422	46,989	都支支出金	2,416	211	0	△ 211
維持補修費	342,069	257,192	209,747	△ 47,445	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,575	4,483	4,491	8
補助費等	422	3,160	177	△ 2,983	その他	1,349	11	0	△ 11
減価償却費	1,761,005	2,278,873	2,578,609	299,736	行政収入 小計(a)	107,096	4,705	4,491	△ 214
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,708,927	△ 3,396,694	△ 3,882,192	△ 485,498
賞与・退職手当引当金繰入額	12,415	25,556	107,975	82,419	金融収支差額(d)	△ 225,695	△ 93,181	△ 94,302	△ 1,121
行政費用 小計(b)	2,816,023	3,401,399	3,886,683	485,284	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,934,622	△ 3,489,875	△ 3,976,494	△ 486,619
特別費用(g)	1,141,961	791,036	4,238	△ 786,798	特別収入(f)	452,570	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 689,391	△ 791,036	△ 4,238	786,798	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,624,013	△ 4,280,911	△ 3,980,732	300,179

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	学校用務委託料 309,455千円 トイレ清掃業務委託 32,056千円 鶴川中学校設備管理業務委託 23,712千円 ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 19,337千円など	人件費 435,342千円
主な増減理由	学校用務委託校数が42校から46校に増加したことにより、委託料36,818千円増加。町田第一中学校改築工事が2021年度に完了したことにより、建物借上料135,360千円減少。	新たな学校づくり関連業務の新規実施及び学校施設維持保全業務の業務移管に伴う職員数の増加、学校配属用務職員分の人件費移行により、242,109千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	七国山小学校プールサイド舗装工事 9,342千円 小山小学校プール循環ろ過機更新工事 6,600千円 消防用設備修繕 5,303千円 つくし野中学校学級増に伴う教室転用工事 4,437千円など	東京都立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 0千円
主な増減理由	体育館空調設置に伴う維持補修工事を2020年度から2021年度に集中的に実施したことなどにより、47,445千円減少。	芝生維持管理事業の補助対象校が5校から0校に減少したことにより、211千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	49,946	29,616	△ 20,330	流動負債	1,396,038	1,507,492	111,454	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,355,022	1,455,077	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	83,701,132	82,721,586	△ 979,546		賞与引当金	15,263	26,662
		土地	39,241,287	39,241,004	△ 283		その他の流動負債	25,753	25,753
		建物(取得価額)	99,458,002	101,024,723	1,566,721	固定負債	12,730,071	11,815,723	△ 914,348
		建物減価償却累計額	△ 58,347,451	△ 60,630,321	△ 2,282,870		地方債	12,557,770	11,560,693
		工作物(取得価額)	5,582,348	5,609,997	27,649		退職手当引当金	120,795	229,277
		工作物減価償却累計額	△ 2,233,054	△ 2,523,817	△ 290,763		その他の固定負債	51,506	25,753
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,126,109	13,323,215	△ 802,894
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	70,627,059	69,922,697	△ 704,362
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	881,088	378,684	△ 502,404	純資産の部合計	70,627,059	69,922,697	△ 704,362	
	その他の固定資産	121,002	116,026	△ 4,976	負債及び純資産の部合計	84,753,168	83,245,912	△ 1,507,256	
	資産の部合計	84,753,168	83,245,912	△ 1,507,256					

④貸借対照表の特徴的事項

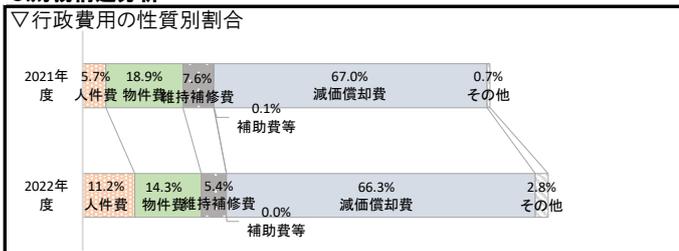
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,865千円 鶴川第一小学校 4,037,089千円 など	町田第一中学校 287,491千円 鶴川第一小学校 257,577千円 小山中学校 191,891千円 など	旧忠生第六小学校解体工事及び設計業務 158,047千円、鶴川小学校学級増に伴う増築工事実施設計業務 15,565千円 など
主な増減理由	成瀬台中学校中規模改修工事の完了により455,716千円増加。鶴間小学校中規模改修工事の完了により412,513千円増加。	南成瀬小学校防球フェンス設置工事の完了により、27,649千円増加。	成瀬台中学校中規模改修工事の完了により455,716千円減少。鶴間小学校中規模改修工事の完了により412,513千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,491	社会資本整備等投資活動収入	324,390	財務活動収入	413,000
行政サービス活動支出	1,332,154	社会資本整備等投資活動支出	1,066,369	財務活動支出	1,380,775
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,327,663	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 741,979	財務活動収支差額(c)	△ 967,775
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,037,417
				一般財源充当調整額	3,037,417

5.財務構造分析



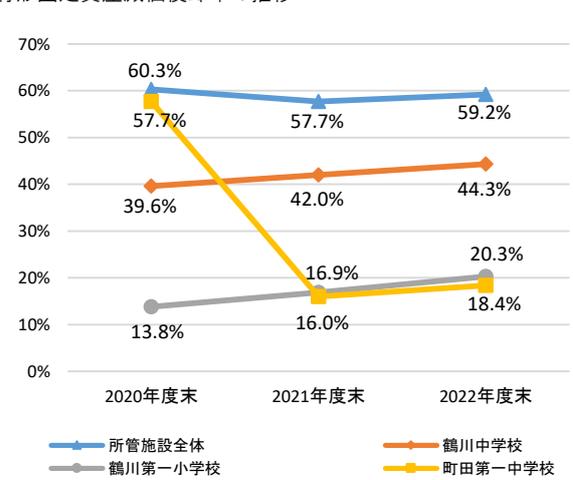
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
施設課管理事務	9.2			0.2		9.4	3.8
跡地管理事務	0.1					0.1	0.3
小学校施設費事業	7.2			0.9		8.1	4.3
中学校施設費事業	2.9			0.5		3.4	3.5
学校用務・営繕作業所事務	14.5	7.0	5.0	16.3		42.8	7.3
2022年度 歳出目 合計	33.9	7.0	5.0	17.9	0.0	63.8	19.2
2021年度 歳出目 合計	14.3	1.0	0.0	3.9	0.0	19.2	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆鶴間小学校中規模改修工事、成瀬台中学校中規模改修工事、町田第一小学校学級増に伴う校舎増築他工事、町田第二中学校空調設備更新工事などが完了したことにより、建物(事業用資産)が1,566,721千円増加しました。
- ◆財務部から所管替えした維持保全工事、新たな学校づくりに関する業務及び教育総務費に計上されていた学校配属用務職員の人員費を学校施設費に移行したため、事業に関わる人員が44.6人増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費(委託料)が10年間で348,676千円増加しています。2012年度は小中学校全てが用務業務直営校でしたが、技能労務職員の退職者不補充により直営用務職員減少の中で、2016年度から段階的に用務業務の委託化を実施したことが主な増加要因です。
- ◆施設に不具合が生じた際、対応方法を十分に精査したことなどにより、維持補修費が10年間で132,322千円減少しました。今後、各種工事の進捗に伴い増減する見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2022年度に策定した建設基本計画を踏まえ、統合新設校の設計内容を検討する必要があります。また、他施設・他機能との複合化に伴い、児童・生徒の安全を確保するため十分なセキュリティ対策を講じる必要があります。
- ◆学校統合に伴う民間活力の導入を見据え、用務業務委託内容の見直しを検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校づくりとして、鶴川東地区統合新設小学校の基本・実施設計を行います。また、本町田地区及び南成瀬地区の統合新設小学校のPFI事業者公募準備を進めます。◆用務業務の技術伝承のため、キャリアプラン等を活用し、直営用務職員の人材育成やエリアマネジメントの強化を推進します。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。◆適切に用務業務の委託管理や施設維持を行えるよう、専門職員の新規採用が求められています。知識と経験を次世代につなげるよう、体制を整備します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、小学校設置基準、建築基準法			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	小学校数	42	42	42	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建築後40年以上経過する鶴間小学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた更新工事を進める必要があります。
- ◆「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2022年度に町田第一小学校の校舎増築他工事をを行います。</li> <li>◆新たな学校づくりとして、小学校5校の建替えを計画的に実施します。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、財務部から所管替えした維持保全工事を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな学校づくりとして小学校の建替えを計画的に実施します。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。</li> <li>◆35人学級編制に対応するため、校舎増築工事及び教室整備工事を実施します。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆35人学級編制に対応するため、町田第一小学校で校舎増築他工事を実施しました。</li> <li>◆鶴間小学校中規模改修Ⅲ期工事が2023年2月に完了しました。</li> <li>◆小学校5校で特別教室等の空調設備更新工事を実施しました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
増築工事実施校	校	目標	-	-	1	2	2	35人学級編制に対応するために校舎を増築する学校数
		実績	-	-	1		(2025年度)	
中規模改修実施校	校	目標	8	8	9	9	14	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	8	8	9		(2055年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆35人学級編制に対応するため、町田第一小学校校舎増築他工事及び南第一小学校教室整備工事を完了しました。また、2023年度工事に向けて南つくし野小学校の校舎増築工事実施設計を実施しました。
- ◆鶴間小学校では、2019年度から4か年にわたる中規模改修事業が完了しました。
- ◆小学校5校で統合及び建替えに向けた建設基本計画を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	
人件費	28,951	44,279	77,215	32,936	0	0	0	0	
物件費	171,962	128,223	127,879	△ 344	51,642	0	0	0	
うち委託料	90,823	119,266	118,581	△ 685	2,416	211	0	△ 211	
維持補修費	238,089	175,961	139,339	△ 36,622	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	0	3,007	0	△ 3,007	0	11	0	△ 11	
減価償却費	979,383	1,364,021	1,579,201	215,180	54,058	222	0	△ 222	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,365,776	△ 1,719,765	△ 1,961,678	△ 241,913
賞与・退職手当引当金繰入額	1,449	4,496	38,044	33,548	金融収支差額(d)	△ 76,694	△ 46,558	△ 40,704	5,854
行政費用 小計(b)	1,419,834	1,719,987	1,961,678	241,691	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,442,470	△ 1,766,323	△ 2,002,382	△ 236,059
特別費用(g)	758,394	153,114	4,238	△ 148,876	特別収入(f)	387,049	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 371,345	△ 153,114	△ 4,238	148,876	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,813,815	△ 1,919,437	△ 2,006,620	△ 87,183

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	小学校トイレ清掃業務委託 21,328千円 小学校32校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 12,947千円 小学校自家用電気工作物保安業務委託 11,683千円など	人件費 77,215千円
主な増減理由	旧忠生第六小学校の解体により不要となった消火栓ホースを他小学校へ転用したことにより、購入の必要がなくなったため、消耗品費57千円減少。	新たな学校づくり関連業務の新規実施及び学校施設維持保全業務の業務移管に伴い職員数が増加したため、32,936千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	七国山小学校プールサイド舗装工事 9,342千円 小山小学校プール循環ろ過機更新工事 6,600千円 消防用設備修繕 3,137千円など	東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 0千円
主な増減理由	体育館空調設置に伴う維持補修工事を2020年度から2021年度に集中的に実施したことなどにより、36,622千円減少。	芝生維持管理事業の補助対象校が5校から0校に減少したことにより、211千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりコスト	校	2022	42	46,706,619	5,754,548	人件費及び減価償却費の増加に伴う総コストの増額により、単位当たりのコストが増加しました。
		2021	42	40,952,071	△ 2,426,262	
		2020	42	43,378,333	△ 2,464,024	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

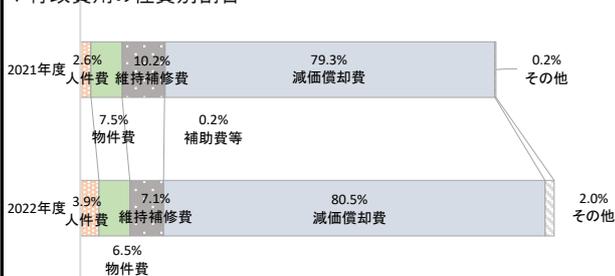
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	46,553	17,691	△ 28,862	流動負債	919,228	934,138	14,910	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	915,585	927,774	12,189
固定資産	事業用資産	有形固定資産	47,108,622	46,447,553	△ 661,069	賞与引当金	3,643	6,364	2,721
		土地	22,284,603	22,284,320	△ 283	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	56,673,818	57,564,585	890,767	固定負債	5,750,648	5,119,276	△ 631,372
		建物減価償却累計額	△ 34,046,239	△ 35,425,301	△ 1,379,062	地方債	5,720,927	5,062,153	△ 658,774
		工作物(取得価額)	3,761,198	3,788,846	27,648	退職手当引当金	29,721	57,123	27,402
	工作物減価償却累計額	△ 1,564,758	△ 1,764,897	△ 200,139	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,669,876	6,053,414	△ 616,462	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	40,845,412	40,472,362	△ 373,050
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	360,113	60,532	△ 299,581	純資産の部合計	40,845,412	40,472,362	△ 373,050		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	47,515,288	46,525,776	△ 989,512		
資産の部合計	47,515,288	46,525,776	△ 989,512						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校 4,037,089千円 小山ヶ丘小学校 2,450,997千円 小山中央小学校 2,493,174千円 など	鶴川第一小学校 257,577千円 大戸小学校 184,414千円 南第一小学校 170,056千円 など	高ヶ坂小外1校屋上防水他改修工事実施設計業務9,900千円、南つくし野小学級増に伴う増築工事実施設計業務5,355千円など
主な増減理由	鶴間小学校中規模改修工事の完了により412,513千円増加。町田第一小学校学級増に伴う増築工事の完了により249,541千円増加。	南成瀬小学校防球フェンス設置工事の完了により、27,648千円増加。	鶴間小中規模改修工事の完了により412,513千円減少。町田第一小学級増に伴う増築工事の完了により249,541千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

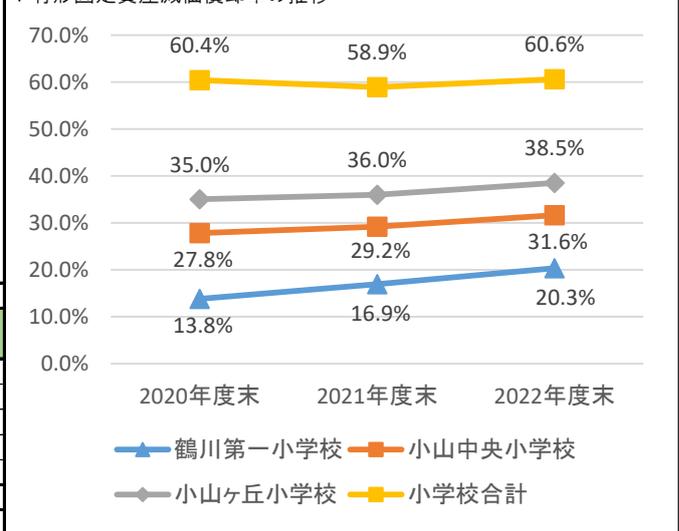


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022年度		2021年度	
						合計	合計	合計	合計
小学校施設費事業	0.9			0.1		1.0	0.9		
小学校営繕事業	2.1			0.8		2.9	1.1		
小学校施設整備事業	4.1					4.1	2.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	7.1	0.0	0.0	0.9	0.0	8.0	4.3		
2021年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	0.8	0.0	4.3			

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆鶴間小学校中規模改修工事、町田第一小学校学級増に伴う校舎増築他工事などが完了したことにより、建物(事業用資産)が890,767千円増加しました。
- ◆安全性の向上を図るため、南成瀬小学校に防球フェンスを設置したことから、工作物(事業用資産)が27,648千円増加しました。
- ◆財務部から所管替えた維持保全工事及び新たな学校づくりに関する業務に対応するため、事業に関わる人員が3.7人増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年当時、改修工事や学級増に伴う仮設校舎賃貸借が5件ありましたが、2022年度には同案件がなかったことなどにより、物件費が10年間で44,083千円減少しました。今後、各種工事の進捗に伴い増減する見込みです。
- ◆施設や設備に不具合が生じた際、対応方法を十分に精査したことなどにより、維持補修費が10年間で98,750千円減少しました。今後、各種工事の進捗に伴い増減する見込みです。
- ◆減価償却費が10年間で599,818千円増加しました。今後の学校統合や改修工事により増減する見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆建築後40年以上経過する三輪小学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた更新工事を進める必要があります。
- ◆「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2023年度に南つくし野小学校の校舎増築工事を行います。</li> <li>◆新たな学校づくりとして、鶴川東地区統合新設校の基本・実施設計を行います。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。◆35人学級編制に対応するため、校舎増築工事及び教室整備工事を実施します。◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、中学校設置基準、建築基準法			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	中学校数	20	20	20	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 建築後40年以上経過する成瀬台中学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国や都の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。
- ◆ 町田第二中学校の空調設備は、耐用年数を超過しており老朽化が著しく進んでいます。生徒や教員等が安全で快適な学校生活を送れるよう、国の補助制度を最大限活用しながら計画どおりに空調設備を更新する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ 町田第二中学校空調設備更新工事を2022年度完了に向けて実施します。	◆ 学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、エレベーター設置、施設改修工事、財務部から所管替えた維持保全工事を実施します。	◆ 新たな学校づくりとして中学校の建替えを計画的に実施します。	◆ 学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。
◆ 学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、エレベーター設置、施設改修工事、財務部から所管替えた維持保全工事を実施します。		◆ 建替えや、長寿命化改修までの期間が長い学校については、2025年度を目標として、バリアフリー化工事を計画的に行います。	
取組状況	○	◆ 町田第二中学校空調設備更新工事が2023年1月に完了しました。	◆ 成瀬台中学校中規模改修Ⅲ期工事が2023年2月に完了しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中規模改修実施校	校	目標	3	3	4	4	11	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	3	3	4		(2025年度)	
後付けエレベーター設置工事実施校	校	目標	0	0	0	0	8	後付けエレベーターを設置した延べ校数
		実績	0	0	0		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ 町田第二中学校では、2021年度から2か年にわたる空調設備更新工事が完了しました。空調設備の更新に併せて、屋上防水の改修工事も実施しました。
- ◆ 成瀬台中学校では、2019年度から4か年にわたる中規模改修事業が完了しました。
- ◆ 後付けエレベーター設置工事に向けて、中学校5校で実施設計を完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	16,267	33,521	32,709	△ 812	地方税	0	0	0	0
物件費	166,426	239,527	114,556	△ 124,971	国庫支出金	47,114	0	0	0
うち委託料	95,755	98,566	109,057	10,491	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	97,520	81,231	70,408	△ 10,823	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	962	0	0	0
減価償却費	684,807	899,036	983,592	84,556	行政収入 小計(a)	48,076	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 919,740	△ 1,257,367	△ 1,203,924	53,443
賞与・退職手当引当金繰入額	2,796	4,052	2,659	△ 1,393	金融収支差額 (d)	△ 149,001	△ 46,594	△ 53,579	△ 6,985
行政費用 小計 (b)	967,816	1,257,367	1,203,924	△ 53,443	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,068,741	△ 1,303,961	△ 1,257,503	46,458
特別費用 (g)	383,567	634,716	0	△ 634,716	特別収入 (f)	61,141	0	373	373
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322,426	△ 634,716	373	635,089	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,391,167	△ 1,938,677	△ 1,257,130	681,547

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	鶴川中学校設備管理業務委託 23,712千円 南中学校温水プール設備管理業務委託 11,678千円 トイレ清掃業務委託 10,728千円など	人件費 32,709千円
主な増減理由	町田第一中学校改築工事が2021年度に完了したことにより、建物借上料135,360千円減少。	学校施設維持保全業務の業務移管に伴い職員数が増加したが、2021年度に町田第一中学校改築事業が完了したため、全体では812千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	つくし野中学校学級増に伴う教室転用工事 4,437千円 成瀬台中学校普通教室照明器具取替工事 2,067千円 鶴川第二中学校普通教室照明器具取替工事 1,980千円など	特になし
主な増減理由	南中学校の空調機の緊急修繕を2021年度に実施したことなどにより、10,823千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりコスト	校	2022	20	60,196,200	△ 2,672,150	人件費、物件費及び維持補修費の減少に伴う総コストの減額により、単位当たりのコストが減少しました。
		2021	20	62,868,350	△ 972,550	
		2020	20	63,840,900	△ 3,767,100	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

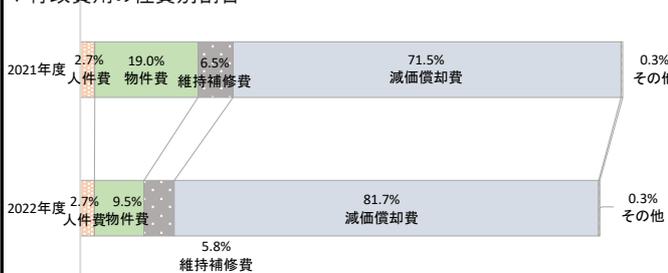
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,393	11,925	8,532	流動負債	464,565	555,715	91,150	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	435,949	527,303	91,354
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,771,595	35,468,933	△ 302,662	賞与引当金	2,863	2,659	△ 204
		土地	16,396,779	16,396,779	0	その他の流動負債	25,753	25,753	0
		建物(取得価額)	41,071,853	41,747,807	675,954	固定負債	6,913,371	6,442,225	△ 471,146
		建物減価償却累計額	△ 22,849,892	△ 23,737,885	△ 887,993	地方債	6,836,843	6,393,540	△ 443,303
		工作物(取得価額)	1,803,861	1,803,861	0	退職手当引当金	25,022	22,932	△ 2,090
		工作物減価償却累計額	△ 651,006	△ 741,629	△ 90,623	その他の固定負債	51,506	25,753	△ 25,753
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,377,936	6,997,940	△ 379,996	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	29,021,782	28,759,049	△ 262,733
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	503,728	160,105	△ 343,623	純資産の部合計	29,021,782	28,759,049	△ 262,733		
その他の固定資産	121,002	116,026	△ 4,976	負債及び純資産の部合計	36,399,718	35,756,989	△ 642,729		
資産の部合計	36,399,718	35,756,989	△ 642,729						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,865千円 南中学校 3,802,858千円など	町田第一中学校 287,491千円 小山中学校 191,891千円 堺中学校 141,712千円など	町田第二中学校外1校後付けエレベーター設置工事実施設計業務 9,777千円など
主な増減理由	成瀬台中学校中規模改修工事の完了により455,716千円増加。町田第二中学校空調設備更新工事の完了により220,373千円増加。	増減なし	成瀬台中学校中規模改修工事の完了により455,716千円減少。町田第二中学校空調設備更新工事の完了により220,373千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



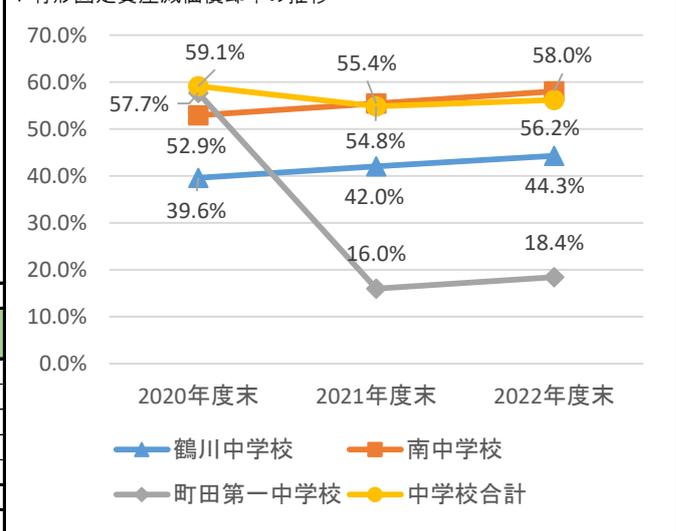
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
中学校施設費事業	0.6			0.1		0.7	0.8
中学校営繕事業	1.5			0.4		1.9	0.7
中学校施設整備事業	0.8					0.8	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.5	0.0	3.4	3.5
2021年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.5	0.0	3.5	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆町田第一中学校改築工事が2021年度に完了し、仮設校舎賃貸借が終了したことにより、物件費(建物借上料)が135,360千円減少しました。
- ◆成瀬台中学校中規模改修工事、町田第二中学校空調設備更新工事などが完了したことにより、建物(事業用資産)が675,954千円増加しました。
- ◆財務部から所管替えした維持保全工事に対応するため、中学校営繕事業に関わる人員が1.2人増加しましたが、町田第一中学校改築工事が2021年度に完了し、中学校施設整備事業に関わる人員が1.2人減少したため、中学校施設事業に関わる人員に大きな変動は生じませんでした。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年当時、薬師中学校の改修工事に伴う仮設校舎賃貸借がありましたが、2022年度には同案件がなかったことなどにより、物件費が51,870千円減少しました。今後、各種工事の進捗に伴い増減する見込みです。
- ◆施設に不具合が生じた際、対応方法を十分に精査したことなどにより、維持補修費が10年間で27,112千円減少しました。今後、各種工事の進捗に伴い増減する見込みです。
- ◆減価償却費が10年間で298,785千円増加しました。今後の学校統合や改修工事により増減する見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の一部改正に伴い、既存学校施設を含めたバリアフリー化が求められています。円滑な移動等に配慮が必要な生徒等への対応として、国や都の補助制度を最大限活用しながらバリアフリー化工事を計画的に実施する必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた更新工事を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建替えや、長寿命化改修までの期間が長い中学校について、2025年度を目標として、後付けエレベーター設置工事を行います。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たな学校づくりとして中学校の建替えを計画的に実施します。</li> <li>◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。学校用務職員の減少により委託校が増加いたしますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、効率的・効果的な実施体制を確立します。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	委託校数	38	42	46	
	学校用務業務運営職員数	59	51	44	
	ブロック数	4	4	4	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆委託校の品質と満足度については、依然として直営用務職員の指導やフォローにより成り立っています。職員の減少と委託校の増加に伴い、今後委託校の管理を適切に行う必要があるため、適宜、直営用務職員の体制整備を継続する必要があります。
- ◆学校施設の老朽化が進んでいく中、厳しい財政状況下でも児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくため、今まで以上に緊急対応や施設維持のために特殊技能を有する直営用務職員を増やしていく必要があります。
- ◆学校施設の統合に伴い、民間活力の導入について、財政上の観点のみならず有効性についても検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆委託校の増加に伴いエリアマネジメントの強化を行い、効率的かつ効果的な用務業務の実施を継続します。	◆用務業務の技術伝承のため、キャリアプランを策定し、直営用務職員の人材育成を進めます。	◆安定的な委託管理など、直営用務職員の知識と経験を次世代につなぐため、キャリアプランを適宜、検証していきます。
取組状況	○ ◆エリアマネジメントを強化するため、用務職5人の配置を事務局に変更し、緊急対応が必要な情報を集約して、樹木伐採・施設の補修等の特殊作業を実施し、施設維持に努めました。◆直営用務職員のキャリアプランを策定し、委託管理業務や施設補修に必要な知識や資格取得時期などを記し、業務水準の可視化を図りました。また、人材育成を促進するため、直営用務職員の研修会や共同作業を実施しました。	◆用務業務委託における、民間活力導入の有効性について検討をしています。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	38	42	46	50	54	学校用務業務を委託している学校数
		実績	38	42	46		(2024年度)	
学校用務業務運営職員数	人	目標	59	51	44	35	32	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤/再任用/会計年度任用職員)
		実績	59	51	44		(2024年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

◆直営用務職員の減少に伴い、用務業務サービスを維持するため、新たに4校の学校用務業務を委託し、委託校数は小・中学校合わせて46校になりました。◆直営用務職員のキャリアプランの策定、用務業務委託仕様書の改訂を行い、直営・委託共に用務業務の業務水準等の可視化を図りました。◆直営用務職員による委託校巡視をより効率的に行うため、巡視確認方法や巡視関連の書式を見直しました。◆これらの取組みにより、限られた直営用務職員で適切に委託管理や施設維持を行える体制を整え、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	240,514	49,794	222,033	172,239	地方税	0	0	0
物件費	20,268	272,656	310,196	37,540	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	227	272,637	309,455	36,818	都支支出金	0	0	0
維持補修費	2,942	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	390	123	133	10	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	1,173	0	0	0	その他	387	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	387	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,179	12,213	8,621	△ 3,592	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 271,079	△ 334,786	△ 540,983
行政費用 小計 (b)	271,466	334,786	540,983	206,197	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	1,094	0	△ 1,094	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 271,079	△ 334,786	△ 540,983
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	28,383	△ 1,094	4,131	5,225	当期収支差額 (e)+(h)	△ 242,696	△ 335,880	△ 536,852

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	用務事務局人件費 222,033千円	学校用務委託料 309,455千円 高所作業車等借上料 693千円 燃料費 30千円、消耗品費 18千円
主な増減理由	教育総務費に計上されていた学校配属用務職員分の人件費を学校施設費に移行したことにより、人件費は172,239千円増加。	新たに4校の学校用務業務を委託したことにより、委託料は36,818千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	高所作業車運転技能講習負担金 88千円 アーク溶接特別教育研修負担金 23千円 玉掛け講習負担金 22千円	特になし
主な増減理由	受講科目の見直しにより、10千円増加。	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
学校用務委託校1校あたりコスト(委託料+事務局人件費按分)	校	2022	46	8,122,535	828,049	新たに4校の学校用務業務を委託しました。委託人件費の上昇等により契約額が上がり、1校当たりの単位コストは828千円増加しました。
		2021	42	7,294,486	187,017	
		2020	38	7,107,469	535,257	
学校用務直営校1校あたりコスト(直営校人件費+事務局人件費按分)	校	2022	16	9,865,732	△ 1,971,487	直営校数は4校減少しました。用務業務に関わる職員数(正規・再任用・会計年度)は51人から44人に減少し、1校あたりの単位コストは1,971千円減少しました。
		2021	20	11,837,219	325,315	
		2020	24	11,511,904	717,072	

④貸借対照表

(単位:千円)

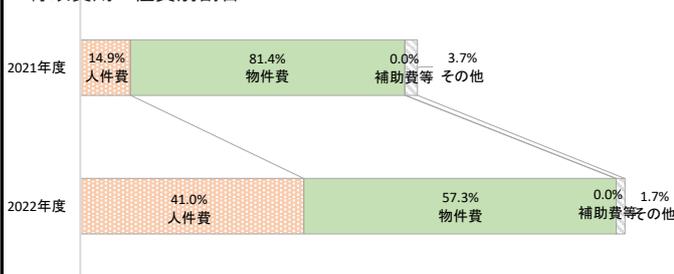
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,016	8,621	4,605
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,016	8,621	4,605
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	33,137	68,235	35,098
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	33,137	68,235	35,098
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,153	76,856	39,703	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 37,153	△ 76,856	△ 39,703
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 37,153	△ 76,856	△ 39,703		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

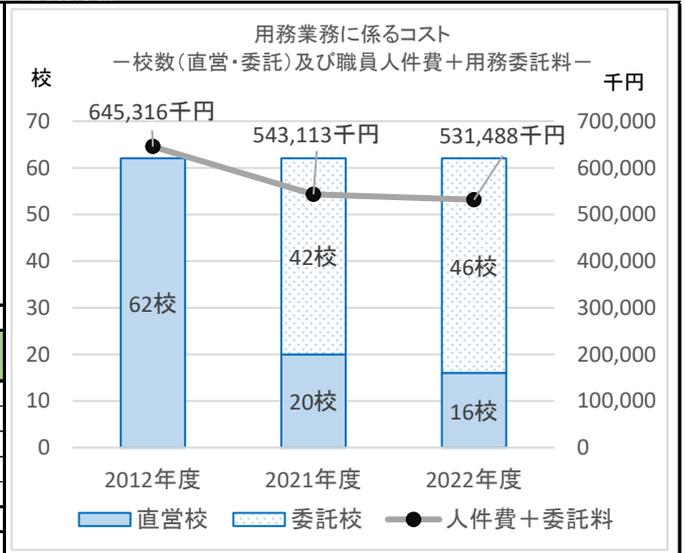


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		会計年度(補助)		2022 合計	2021 合計
				2022	2021	2022	2021		
学校用務運営事業	7.7			0.4		8.1	4.7		
学校用務業務委託事務	0.9			0.2		1.1	0.3		
学校配属直管用務(小学校)	3.0	4.0	4.0	9.0		20.0	0.0		
学校配属直管用務(中学校)	2.0	3.0	1.0	6.0		12.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	13.6	7.0	5.0	15.6	0.0	41.2	5.0		
2021年度 特定事業 合計	3.9	0.2	0.0	0.9	0.0	5.0			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆学校用務業務のあり方見直しに伴い、委託継続の42校に加え、新たに4校を委託したため、物件費(委託料)が36,818千円増加しました。◆用務運営業務の総事業費を一元管理するため、教育総務費に計上されていた学校配属用務職員の人件費を学校施設費に移行し、人件費が172,239千円増加しました。◆学校施設老朽化と安全対策のため、直管用務職員が樹木伐採に必要な高所作業車操作や施設維持に必要なアーク溶接等の資格取得を行い、特殊作業をより安全に行えるようにしました。◆用務業務委託校において安定した用務業務サービスを提供するため、「学校で勤務する上での心構え」の研修を実施し、学校現場で働く際に注意する点を共有しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費(委託料)が10年間で309,228千円増加しています。2012年度は62校の小中学校全てが直営校でしたが、技能労務職員の退職者不補充による直管用務職員減少の中で、学校用務業務を維持するため、2016年度から段階的に用務業務の委託化を実施したことによるものです。2022年度には46校の用務業務を委託しています。◆今後は限られた直管用務職員で委託管理や施設維持を適切に行うため、緊急対応や委託範囲外の施設修繕などを継続して実施するとともに、用務職員の業務知識や技術の向上を図り、児童・生徒が安心して過ごせる環境の維持管理を行っていく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆直管用務職員の減少と委託校の増加に伴い、委託校の管理を適切に行う必要があるため、直管用務職員の体制整備を継続する必要があります。◆学校統合に伴う民間活力の導入を見据え、用務業務委託内容の見直しを検討する必要があります。◆学校施設の老朽化が進んでいく中、児童・生徒が安心して過ごせる環境の維持管理を行っていくために、引き続き、緊急対応や施設維持のために特殊技能を有する直管用務職員を増やしていくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校の統合や民間活力の導入等に伴う業務に柔軟に対応できるよう、用務業務の効率のかつ効果的な提供を検討します。</li> <li>◆用務業務の技術伝承のため、キャリアプラン等を活用し、直管用務職員の人材育成やエリアマネジメントの強化を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆適切に委託管理や施設維持を行えるよう、用務業務運営を管理する専門職員の新規採用が求められています。継続して、知識と経験を次世代につないでいけるよう、体制を整備していきます。</li> <li>◆用務業務委託における、民間活力導入の有効性について、検討していきます。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。	他自治体の取り組み等	◆学籍業務や就学援助業務に関する保護者からの申請について、電子申請を導入している自治体が増えていることから、町田市においても取り組んでいく必要があります。学籍に関する申請については、世田谷区と杉並区で、就学援助費については、多摩26市で武蔵村山市・清瀬市・立川市が電子申請を導入しています。
所管事務	◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆奨学金に関すること ◆教材備品に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆通学路の安全対策に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆組織体制の見直しを行うことにより、業務の平準化と時間外勤務の削減を図ることが必要となっています。  
◆就学援助費申請書のシステム入力作業について、申請書の情報を電子データ化してシステムに一括取込みする方法を導入することにより、業務の省力化を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆管理担当と就学援助担当を統合して組織体制を見直すことにより、業務の平準化と時間外削減を図ります。 ◆就学援助費申請書のシステム入力作業について、申請書情報を電子データ化してシステムに一括取込みすることにより業務の省力化を図ります。	◆町田市新たな学校づくり推進計画及び基本計画検討会の検討結果に基づき、通学路の安全対策及び通学の負担軽減の検討を行います。
◎	◆組織体制の見直しと業務の効率化をしたことで、1人当たり時間外時間数の増加を最小限にして新たな学校づくり関連業務に対応できました。 ◆2025年度に統合する小学校の新たな通学路の設定に向けて、警察・道路管理者・学校長と合同安全点検を実施しました。また、通学の負担軽減について、通学先が変わることや通学距離が長くなることへの配慮について検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	4,374	4,326	4,237			
就学援助の受給率	%	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助受給率
		実績	13.71	13.73	13.58			
児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	5月1日時点の町田市立小・中学校の児童・生徒数
		実績	31,913	31,512	31,210			

②成果指標およびその他成果の説明

◆児童・生徒数は減少していますが、就学援助の認定者数も同じ割合で減少しているため、就学援助の受給率は横ばいとなっています。  
◆小学校就学援助費の入学準備金と、小中学校の就学援助費・就学奨励費のオンライン学習通信費の支給単価を増額して児童・生徒の学習環境を整える支援を行いました。  
◆学校統合と学区再編に伴い通学先が変更になる児童・生徒の通学に係る負担軽減のため、新たな学区外通学制度と費用負担についての検討委員会を設置し、在校生の通学の負担軽減についての検討や通学費補助制度について検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	84,289	113,864	109,653	△ 4,211	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,437	8,116	8,248	132	保険料	0	0	0	0
物件費	15,431	15,965	15,351	△ 614	国庫支出金	20,627	8,582	9,561	979
うち委託料	3,789	4,944	4,650	△ 294	行政収入	2,186	985	945	△ 40
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	377,228	393,356	403,260	9,904	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,318	16,578	11,318	△ 5,260	その他	15	528	537	9
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	22,828	10,095	11,043	948
不納欠損引当金繰入額	3,108	0	3	3	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 485,183	△ 552,858	△ 543,635	9,223
賞与・退職手当引当金繰入額	1,637	23,190	15,093	△ 8,097	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	508,011	562,953	554,678	△ 8,275	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 485,183	△ 552,858	△ 543,635	9,223
特別費用 (g)	0	2,783	0	△ 2,783	特別収入 (f)	3,253	4	0	△ 4
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,253	△ 2,779	0	2,779	当期収支差額 (e)+(h)	△ 481,930	△ 555,637	△ 543,635	12,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(中・大型楽器購入等) 4,015千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費他) 6,427千円 委託料(小動物健康管理委託料、防犯カメラ保守点検委託料他) 4,650千円 など	小学校就学援助費 234,980千円 中学校就学援助費 121,519千円 小学校就学奨励費 26,577千円 中学校就学奨励費 20,184千円
主な増減理由	2021年度に実施したピアノ点検委託を2023年度予算対応としたことなどにより614千円減少。	就学援助費は、オンライン学習通信費の支給単価を増額したことなどにより、2,710千円増加。就学奨励費は、2021年度に実施できなかった宿泊行事が実施できたことなどにより7,194千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助金 1,925千円 中学校通学費補助金 3,961千円 奨学金支給費 5,220千円 検討委員会委員謝礼 212千円	要保護児童生徒援助費補助金 1,615千円 特別支援教育就学奨励費補助金 7,946千円
主な増減理由	奨学金は条例廃止に伴う支給人数の減により、5,394千円減少。9月から開催した学区外通学と費用負担等検討委員会の委員謝礼の増加により、212千円増加。	国庫支出金は、2021年度に中止が多かった宿泊行事が実施されるなど、特別支援教育就学奨励費補助金の補助対象事業費が増加したことなどにより979千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	115	115	流動負債	10,098	9,812	△ 286	
	不納欠損引当金	0	△ 3	△ 3		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,098	9,812	△ 286
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	99,760	97,723	△ 2,037
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	99,760	97,723	△ 2,037
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	109,858	107,535	△ 2,323	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 109,858	△ 107,423	2,435
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	112	112		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	112	112					

④貸借対照表の特徴的事項

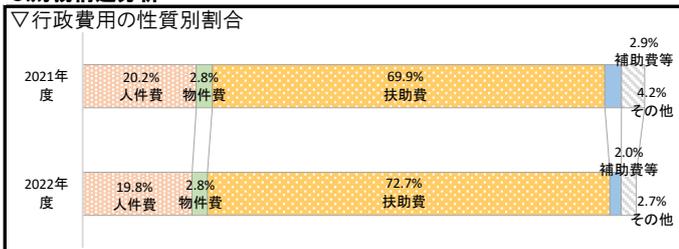
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 115千円	特になし	特になし
主な増減理由	就学援助費返還金の返還未済により、115千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

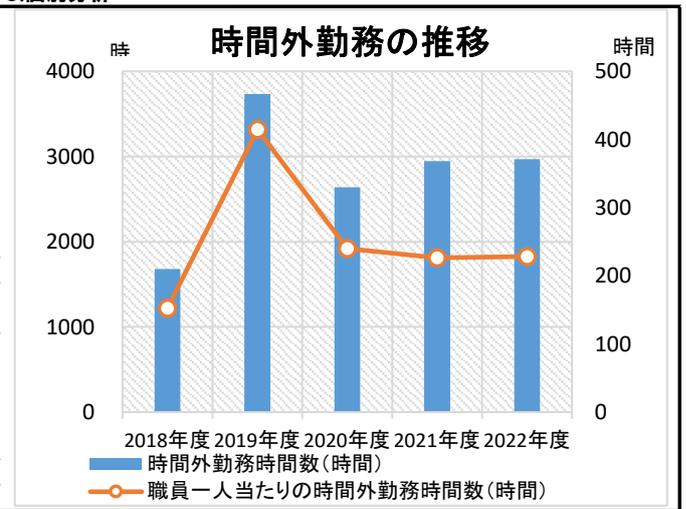
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,929	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	556,997	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 546,068	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 546,068
			一般財源充当調整額		546,068

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
就学管理事務	5.9		1.1			7.0	7.1
就学援助・奨励・通学費補助	3.3			0.8		4.1	3.8
通学路安全対策事業	0.4					0.4	0.5
学務課庶務事務	2.2					2.2	2.1
その他学事事務	2.2					2.2	2.3
2022年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.9	0.0	15.9	15.8
2021年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.8	0.0	15.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆組織体制の見直しにより業務負担の平準化を図ったこと、及び就学援助申請入力のデータ取り込み化等の業務改善を行ったことにより、町田市新たな学校づくり推進計画に基づく業務の増加に対応しながらも、職員1人当たりの年間時間外勤務時間数は2021年度とほぼ同じ228時間となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆就学援助費の認定者数は10年間で1,200人程度減少していますが、支給費目の拡充などにより、扶助費は10年間で26,032千円増加しました。児童生徒数の減少により認定者数は減少していく見込みですが、今後は中学校の全員給食が開始になるほか、支給単価の増額や支給費目の拡充が見込まれることから、扶助費は増加していく見込みです。

◆補助費は2019年度で町田市奨学資金の募集を終了したことなどにより15,000千円減少しました。奨学資金の支給は2024年度に皆減の見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度統合校について、新たな学校づくり基本計画検討会の検討結果、及び関係機関と協力して実施した安全点検に基づき、新たに設定する通学路の安全対策について検討が必要となっています。また、通学区域の変更に係る規定の整備と対象者への周知が必要となっています。

◆紙ベースで提出を受けている学籍や就学援助費の申請について、電子申請を導入することにより、保護者の利便性の向上及び事務の効率化が必要となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2025年度統合校について、新たに設定する通学路の安全対策についての検討と、通学区域の変更にかかる規定の整備と対象者への周知を行います。◆学籍業務や就学援助業務に関する保護者からの申請について、申請者の利便性の向上と事務の効率化を図るため電子申請を導入いたします。	◆新たな学校づくりの今後の学校統合等に向けて、通学路の安全対策及び通学区域の最適化について検討を行います。◆学務システムの標準仕様化に向けて、事務処理手順の検証と業務の事務改善を行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図り、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を確保します。また、児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童・生徒に提供します。	他自治体等の 取り組み等	◆中学校給食について、東京都内の区市で全員給食を実施していない自治体は6市のみであり、うち2市はすでに全員給食移行に向けた整備を進めています。隣接の相模原市・横浜市でも、全員給食化に向けた検討が着手されました。
所管事務	◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進と共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入の必要があります。◆学校給食費について、保護者の手続負担軽減を図る必要があります。◆「まちだの中学校給食センター計画」に則り全員給食を実施するために、給食センターの整備と、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進める必要があります。◆選択制中学校給食は、特別献立の実施など給食の魅力向上を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費についてWebでの口座振替の導入を行います。◆中学校給食センター3箇所の整備・運営事業者を選定し、設計・工事を進めます。◆選択制中学校給食について、食育につながる情報発信など、給食の魅力向上を図ります。	◆小学校給食における児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に中学校全員給食の導入完了を目指します。◆学校給食費公会計業務のデジタル化を進めます。◆中学校全員給食の導入に際し、配膳の実施体制を整えます。
取組状況	○	◆新規3校の小学校給食調理業務委託を導入しました。◆小学校給食費についてWebでの口座振替受付を導入しました。◆給食センターの整備に向けて、PFI事業者、リース事業者を選定し、設計を開始しました。◆選択制の中学校給食では、産地直送の魚介類を使用した「うみのごちそう給食」など給食の魅力を高める取組を行いました。◆新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品等の配備や臨時休業等を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	20	23	26	29	34	小学校42校のうち、給食調理業務を民間業者に委託している学校の累計数
		実績	20	23	26		(2026年度)	
中学校給食予約システムの利用登録率	%	目標	60	70	70	70	70	中学校給食予約システムに利用登録している生徒の割合
		実績	64	70	69		(2023年度)	
中学校給食センターの整備		目標	新方式検討	計画策定完了	事業者の選定	設計完了・工事着工	給食センター稼働	給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	新方式検討終了	計画策定完了	事業者選定完了		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度は3校の小学校で新規調理業務委託を開始するとともに、適切な指導を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。◆食材価格が高騰する中、国の補助金の活用や食材選択の工夫などにより、保護者に負担を求めず給食を提供しました。◆選択制の中学校給食では、産地直送の魚介類を使用した「うみのごちそう給食」や「FC町田ゼルビアコラボレーション給食」など給食の魅力を高める取組を行いました。給食予約システムの利用登録率は、概ね横ばいとなりました。◆給食センターの整備に向けて、PFI事業者(町田忠生小山エリア、南エリア)、リース事業者(鶴川エリア)を選定しました。◆児童・生徒が気兼ねなく生理用品を使用できる環境を整えるため、生理用品を全校の女子トイレに設置し、約2万9千枚の生理用品を配布しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,314,468	982,563	927,146	△ 55,417	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,237	27,216	27,580	364	保険料	0	0	0	0
物件費	463,367	1,934,120	2,085,155	151,035	国庫支出金	0	1,142	72,664	71,522
うち委託料	193,998	716,858	806,473	89,615	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	19,355	16,254	13,249	△ 3,005	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	39,662	38,387	38,319	△ 68	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,687	1,060,451	1,037,858	△ 22,593
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,687	1,061,593	1,110,522	48,929
賞与・退職手当引当金繰入額	113,028	122,146	77,456	△ 44,690	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,948,193	△ 2,031,877	△ 2,030,803	1,074
行政費用 小計 (b)	1,949,880	3,093,470	3,141,325	47,855	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	30,910	0	△ 30,910	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,948,193	△ 2,031,877	△ 2,030,803	1,074
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 30,910	63	30,973	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,948,193	△ 2,062,787	△ 2,030,740	32,047

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 495,753千円 会計年度任用職員報酬等 431,393千円	学校給食賄材料費 1,102,717千円 小学校給食調理等業務委託料 538,576千円 中学校給食調理等業務委託料 94,659千円 小・中学校健康診断関係委託料 50,768千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加などに伴い、正規職員分が19,364千円減少、会計年度任用職員分が36,053千円減少。	小学校給食食材料価格の上昇などにより賄材料費が31,639千円増加。小学校給食給食調理業務委託校数の増加などにより委託料が89,615千円増加。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 65,090千円 学校保健特別対策事業費補助金 7,574千円	学校給食費 1,035,910千円 廃油売払収入 1,609千円 災害共済給付負担金返還金 336千円 食器売払収入 3千円
主な増減理由	給食の食材料価格の上昇分や新型コロナウイルス感染症拡大防止の衛生用品などの購入に対し、国の特定財源を活用したため、国庫支出金が71,522千円増加。	感染症対策による学級閉鎖等に伴う減額が増加したことにより、学校給食費が23,370千円減少。廃油代の高騰により廃油売払収入が780千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	8,742	15,820	7,078	流動負債	64,778	61,173	△ 3,605	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	539	914	375	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	64,239	60,259	△ 3,980
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	485,919	468,064	△ 17,855
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	485,919	468,064	△ 17,855
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	550,697	529,237	△ 21,460	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 541,955	△ 513,417	28,538
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,742	15,820	7,078		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		8,742	15,820	7,078					

④貸借対照表の特徴的事項

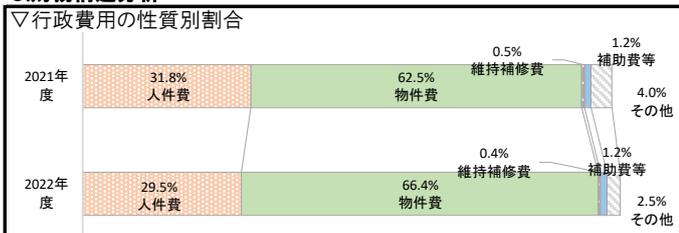
勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 12,484千円 学校施設環境改善交付金 3,336千円	学校給食費還付未済金 914千円(2022年度分:639千円、過年度分:275千円)	特になし
主な増減理由	学校給食費の未収金は、本年度分と過年度分の累積となるため増加。空調整備に係る学校施設環境改善交付金の繰越分があるため。	振込口座不明のため還付できない過年度の還付未済額が累積されているため。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,107,482	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,163,424	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,055,942	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 2,055,942
			一般財源充当調整額		2,055,942

5.財務構造分析



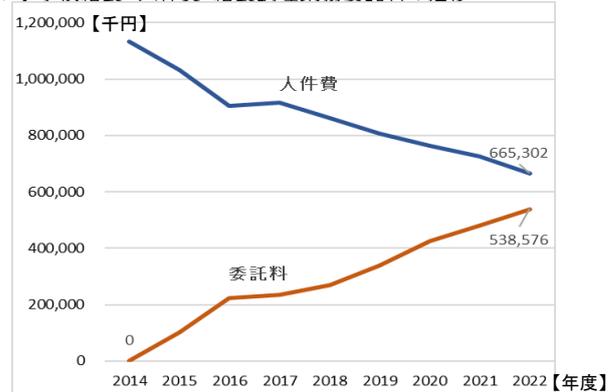
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
課内庶務事務	3.1			0.1	3.2	5.3	
学校保健事務	3.1			0.7	3.8	4.0	
学校給食事務	53.5	6.0		84.0	0.2	143.7	158.6
学校給食費公会計事務	2.9			2.0		4.9	5.8
2022年度 歳出目 合計	62.6	6.0	0.0	86.0	1.0	155.6	173.7
2021年度 歳出目 合計	70.0	5.0	0.0	96.7	2.0	173.7	

6.個別分析

▽小学校給食 人件費・給食調理業務委託料の推移



◆小学校給食調理業務委託校26校の委託契約金額の変動などにより、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減などにより、人件費が減少しました。

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆補助金等15,147千円(学校保健特別対策事業費補助金7,574千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7,573千円)を活用し、衛生用品の購入など学校における新型コロナウイルス感染症対策を講じました◆小中学校において、158件(小学校126件、中学校32件)の臨時休業や感染が疑われる児童・生徒に対して検査キットの配布等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めました。◆中学校給食センターの設計・建設・運営等を担う事業者の公募・選定・契約に必要な調査、資料作成及び技術等の支援等を受けたため、給食センター整備に伴う委託料が20,637千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆委託料について、2012年度と比較して、612,475千円増加しています。小学校給食について2015年度から順次導入した小学校給食調理業務の委託料が増加していることや中学校給食センターの整備にかかる費用が増えたことなどによるものです。◆人件費について、2012年度と比較して、387,322千円減少しています。小学校給食調理業務の委託を順次導入したため、人件費が減少したものです。◆2020年度から給食費公会計の運用を開始したため、2012年度と比較して行政費用は約1,200,000千円、行政収入は約1,100,000千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆地場農産物を給食で多く活用し、児童が給食での様々な体験を通じて、生涯にわたり自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。◆食材価格が高騰する中、調理方法や献立内容のさらなる工夫により、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、給食センター及び学校内での配膳に必要な施設の整備、給食費の公会計化などを進める必要があります。◆選択制中学校給食は、特別献立の実施など給食の魅力向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆食材価格高騰への対策を行います。◆中学校全員給食を予定通り開始するため、事業者、地元関係者、学校関係者等と協力して事業を進めます。◆選択制の給食について、魅力的な献立作りや食育につながる情報発信などの取組を行います。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆全校で中学校全員給食が開始した後に、サービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを実施します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設的环境保全や執行体制の整備を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			
		2020年度	2021年度	2022年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	169回	188回	187回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)
	会計年度任用職員(給食調理)数	103人	90人	77人	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。
- ◆食材価格が高騰する中、調理方法や献立内容のさらなる工夫により、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。
- ◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。
- ◆学校給食費について、保護者の手続の負担軽減を図る必要があります。

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆地場産物を活用した献立や加工品並びに地域飲食店等と連携した献立を開発します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進め、管理・指導業務を実施します。◆食材価格高騰に対する対策を実施します。◆給食備品の計画的な整備を進めます。◆小学校給食費のWebでの口座振替受付の導入を行うとともに振替口座未登録の対象者に対し情報周知に努めます。</p> <p>○ ◆町田市農業協同組合と協定を締結した上で、地場産野菜の加工品を2品開発し、給食で提供しました。◆食材価格の高騰に対し、国の補助金の活用及び食材選択の工夫などにより、保護者に負担を求めず給食を提供しました。◆給食備品の計画的な整備を進めるとともに、6校の小学校にPEN食器を導入しました。◆Web口座振替受付サービスを導入し、利用申込等の手続のデジタル化を行いました。</p>	<p>◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて、学校・家庭・地域の連携を深める食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し施設改修を順次行い、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆学校教材費の公会計化や中学校給食の公会計化に伴い、申請手続のデジタル化や、事務効率化に向けRPA等の活用を推進します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	20	23	26	29	34	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	20	23	26		(2026年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	99.00	99.50	99.50	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	99.46	99.37	99.27		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2022年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、適切な指導を通じて、安全・安心でおいしい給食を提供しました。◆地場農産物の積極的な使用及び加工品の提供並びに野菜摂取量推定器を活用した食育授業などを通じて、食育を推進しました。◆食材価格が高騰する中、国の補助金の活用、食材の選択の工夫などにより、保護者に負担を求めず給食を提供しました。◆給食費について、SMS催告を導入しましたが、2022年度の収納率が0.10ポイント低下しました。◆利用申込等の手続のデジタル化により、申込書回収にかかる教職員の負担を軽減しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	891,304	724,664	661,878	△ 62,786	地方税	0	0	0	0
物件費	264,057	1,707,009	1,825,817	118,808	国庫支出金	0	0	54,005	54,005
行政費用					都支支出金	0	0	0	0
うち委託料	33,048	529,993	591,145	61,152	分担金及負担金	0	0	0	0
維持補修費	18,946	15,868	13,125	△ 2,743	使用料及手数料	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	その他	1,687	1,060,109	1,037,522	△ 22,587
補助費等	335	263	220	△ 43	行政収入 小計(a)	1,687	1,060,109	1,091,527	31,418
減価償却費	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,287,256	△ 1,467,763	△ 1,470,897	△ 3,134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	114,301	80,068	61,384	△ 18,684	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,287,256	△ 1,467,763	△ 1,470,897	△ 3,134
行政費用 小計(b)	1,288,943	2,527,872	2,562,424	34,552	特別収入(f)	0	0	63	63
特別費用(g)	0	20,075	0	△ 20,075	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,287,256	△ 1,487,838	△ 1,470,834	17,004
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 20,075	63	20,138					

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 391,448千円 会計年度任用職員報酬等 270,430千円	給食賄材料費 1,102,717千円 給食調理等業務委託料 538,576千円 光熱水費(ガス) 54,843千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加に伴い、正規職員分が24,999千円減少、会計年度任用職員分が37,787千円減少。	食材料価格の上昇などにより賄材料費が31,639千円増加。給食調理業務委託校数の増加により、調理業務委託料が58,987千円増加。ガス代高騰により光熱水費が12,848千円増加。
勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 54,005千円	学校給食費 1,035,910千円 廃油売払収入 1,609千円 食器売払収入 3千円
主な増減理由	給食の食材料価格の上昇分に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したことにより、国庫支出金が54,005千円増加。	児童生徒数の減少や、学級閉鎖等に伴う喫食数の減少により、学校給食費が23,370千円減少。廃油代の高騰により廃油売払収入が780千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食1食あたりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2022	4,152,784	629	32	児童数の減少や新型コロナウイルス感染症等に伴う学級閉鎖などにより給食の提供数が減少するとともに、食材価格やガス代の上昇などにより費用が増加したこと、給食調理1食あたり事業コストは32円増の629円となりました。
		2021	4,320,134	597	△ 26	
		2020	3,892,511	623	34	

- ◆食材費は全学年平均で1食266円です。
- ◆減価償却費について、2022年度の給食施設(施設課所管)及び備品(教育総務課所管)に係る減価償却費32,423,877円を行政費用と足し、年間給食数4,152,784食で割りコストを算出しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

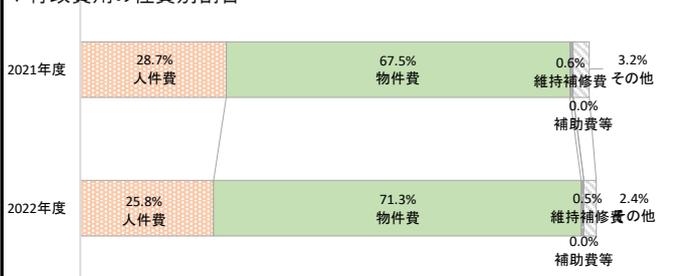
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	8,742	15,820	7,078	流動負債	55,243	51,779	△ 3,464	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	539	914	375	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	54,704	50,865	△ 3,839
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	388,710	371,414	△ 17,296
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	388,710	371,414	△ 17,296
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	443,953	423,193	△ 20,760	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 435,211	△ 407,373	27,838
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 435,211	△ 407,373	27,838	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,742	15,820	7,078	
	資産の部合計	8,742	15,820	7,078					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 12,484千円 学校施設環境改善交付金 3,336千円	学校給食費還付未済金 914千円(2022年度分:639千円、過年度分:275千円)	特になし
主な増減理由	学校給食費の未収金は、本年度分と過年度分の累積となるため増加。空調整備に係る学校施設環境改善交付金の繰越分があるため。	振込口座不明のため還付できない過年度の還付未済額が累積されているため。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

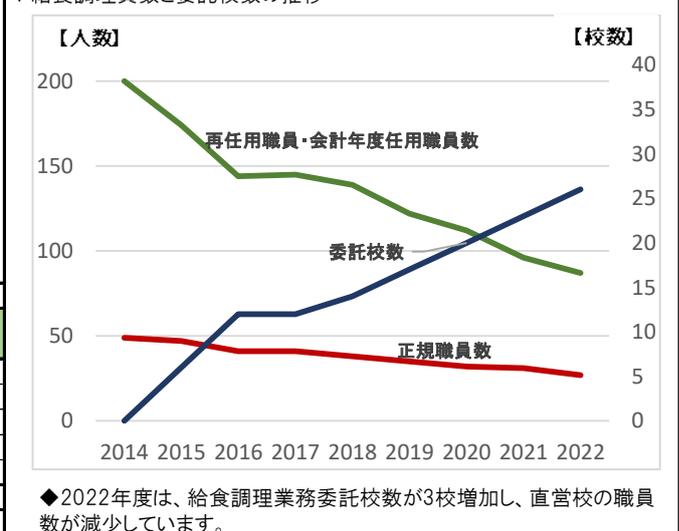


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
小学校給食事業等	46.4	6.0		83.4	0.3	136.1	152.6		
食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.2		
食器整備事業	0.1					0.1	0.1		
新たな学校づくり推進事業(保健給食課)	0.1					0.1	0.0		
学校給食費公会計事務	2.9			2.0	0.9	5.8	5.8		
2022年度 特定事業 合計	49.7	6.0	0.0	85.4	1.2	142.3	158.7		
2021年度 特定事業 合計	56.0	5.0	0.0	96.5	1.2	158.7			

6.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆食材料の価格上昇により、給食賄材料費が上昇しましたが、国の交付金54,005千円の活用及び食材選択の工夫などにより対応しました。また、ガス代金の高騰により、光熱水費が12,848千円増加しました。  
 ◆3校の新規調理業務委託の開始による委託料58,987千円の増加に対して、常勤職員及び会計年度任用職員の人員削減を行い、人件費が62,786千円、賞与・退職手当引当金繰入額が18,684千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2015年度から順次導入した小学校給食調理業務委託により、委託料が538,576千円増加した一方で、常勤職員36名、会計年度任用職員92名が減少しています。この間、常勤職員の賃金上昇などにより、人件費削減額は約230,000千円です。人事制度などが大きく変化していることから、現在の人事制度等によるモデルケースとして委託校を直営で実施した場合の人員費額を算出すると、26校で629,122千円と推定しており、約90,000千円分の効果を見込んでいます。◆2020年度から給食費公会計の運用を開始したため、2012年度と比較して人件費が約37,000千円、賄材料費が約1,100,000千円、通知作成のための委託や収納に係る手数料等が約9,000千円増加するとともに、給食費の収入が約1,100,000千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。  
 ◆食材価格が高騰する中、国の補助金の活用、調理方法や食材選択の工夫などにより、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。  
 ◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。  
 ◆学校給食費について、手続きを教材費等と一元化し、Web申込も可能にしました。今後は案内の方法や他の手続きのデジタル化も検討します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地場産物の使用量増加の方策や加工品開発を推進します。◆新規3校の給食調理業務委託を進め、管理・指導業務を行います。◆食材価格の上昇分を反映した適切な食材経費を算出した上で、必要な対応を図ります。◆給食室の空調整備を年2校のペースで進めます。◆計画的な給食備品の整備やPEN食器の全校への導入を進めます。◆給食費の振替口座未登録者に対し、Web口座振替受付の周知に努めます。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆学校教材費との一体的運営や中学校給食費の公会計化等、保護者の利便性向上や事務量の増加に伴い、手続のデジタル化やRPA等の活用を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を生徒に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食を安定的に提供できる環境を整えます。

基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			給食の実施方法	弁当併用外注給食方式
	実施学校数	2020年度	2021年度	2022年度	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)	
	平均給食回数	19校	19校	19校		
		143回	165回	165回		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2022年3月に策定した「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、3箇所給食センターの整備と、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進める必要があります。
- ◆選択制の給食については、特別献立の実施など給食の魅力を感じられる取組を増やす必要があります。
- ◆食材価格が高騰する中、調理方法や献立内容のさらなる工夫により、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「全員給食・給食センター方式」の導入に伴い、給食センター3箇所の整備・運営事業者を選定し、設計・工事を進めます。</li> <li>◆選択制の給食については、給食を通じた食育につながる情報発信など、給食の魅力を高める取組を行います。</li> <li>◆食材価格の高騰に対する対策を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆1箇所目の給食センターについては、2024年度稼働を目指します。また、2箇所目、3箇所目の給食センターは2025年度稼働を目指し、2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。</li> <li>◆全員給食の導入に際し、学校内での配膳の実施体制を整えます。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆給食センターの整備に向けて、PF事業者、リース事業者を選定し、設計を開始しました。◆選択制の給食では、産地直送の魚介類を使用した「うみのごちそう給食」や「FC町田ゼルビアコラボレーション給食」など給食の魅力を高める取組を行いました。◆食材価格の高騰に対して、国の補助金を活用したことで、保護者の負担を求めず、栄養価や品数を維持した給食を実施することができました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食センターの整備	項目	目標	新方式検討	計画策定完了	事業者の選定	設計完了・工事着工	給食センター稼働	給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	新方式検討終了	計画策定完了	事業者選定完了		(2025年度)	
選択制給食の魅力を高める取組の項目数	項目	目標	-	-	-	4	4	コラボレーション給食など給食の魅力を高める取組の項目数
		実績	-	-	4		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆給食センターの整備に向けて、PF事業者(町田忠生小山エリア、南エリア)、リース事業者(鶴川エリア)の選定を行いました。◆給食の配達先である各中学校の施設・設備の状況を踏まえて、給食センター稼働後の受入体制を整えられるように準備を進めました。◆選択制の給食については、産地直送の魚介類を使用した「うみのごちそう給食」や「FC町田ゼルビアコラボレーション給食」、「町田市長おすすめメニュー(とり天)の提供」など給食の魅力を高める取組を行いました。これらの取組により、生徒喫食率が2021年度と比較して0.6ポイント上昇しました。また、年間の提供食数は9,971食増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2021年度	2021年度	2022年度	差額	2022年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	10,546	39,375	53,650	14,275	地方税	0	0	0
物件費	101,310	132,021	160,680	28,659	国庫支出金	0	0	3,512
うち委託料	98,536	130,575	159,233	28,658	都支支出金	0	0	0
維持補修費	409	386	124	△ 262	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	189	189	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	3,512
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 113,163	△ 195,440	△ 226,402
賞与・退職手当引当金繰入額	898	23,658	15,271	△ 8,387	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用 小計(b)	113,163	195,440	229,914	34,474	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 113,163	△ 195,440	△ 226,402
特別費用(g)	0	587	0	△ 587	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 587	0	587	当期収支差額(e)+(h)	△ 113,163	△ 196,027	△ 226,402

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 94,659千円 中学校給食センター整備に伴う業務委託料 33,000千円 給食予約システム運営業務委託料 14,859千円 など	配膳室エアコン・自動水栓修繕 124千円
主な増減理由	給食の食材料価格の上昇や提供食数の増加などにより、調理等業務委託料が8,413千円増加。給食センター整備に伴う業務委託料が20,637千円増加。	エアコン修繕の校数が1校減ったため、262千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会委員謝礼 189千円	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 3,512千円
主な増減理由	町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会を開催したことに伴い、委員謝礼が189千円増加。	給食の食材料価格の上昇分に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したことにより、国庫支出金が3,512千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2022	216,977	988	0	1食あたりの事業コスト(食材費310円・減価償却費25円含む)は988円となりました。食材料価格が上昇しましたが、提供食数が増加したことにより増減はありませんでした。
		2021	207,006	988	△ 139	
		2020	190,865	1,127		
◆食材費は1食310円です。◆単位あたりコストには全員給食導入に係る費用(物件費、人件費等)は含まれません。						
◆減価償却費の考え方…各学校にある配膳室(施設課所管)に係る2022年度の減価償却費は5,354,344円です。年間給食数が216,977食のため、1食あたり25円を加えています。						

④貸借対照表

(単位:千円)

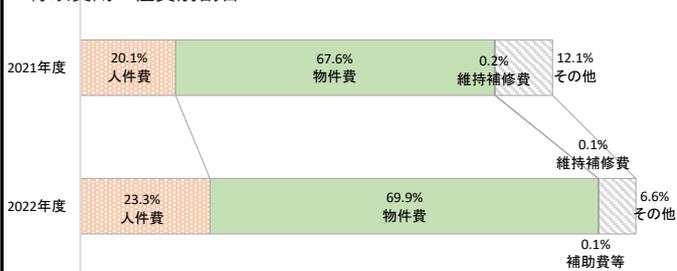
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,772	4,478	706	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,772	4,478	706
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	38,497	45,857	7,360
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	38,497	45,857	7,360
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,269	50,335	8,066
		土地	0	0	0	純資産	△ 42,269	△ 50,335	△ 8,066
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 42,269	△ 50,335	△ 8,066	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

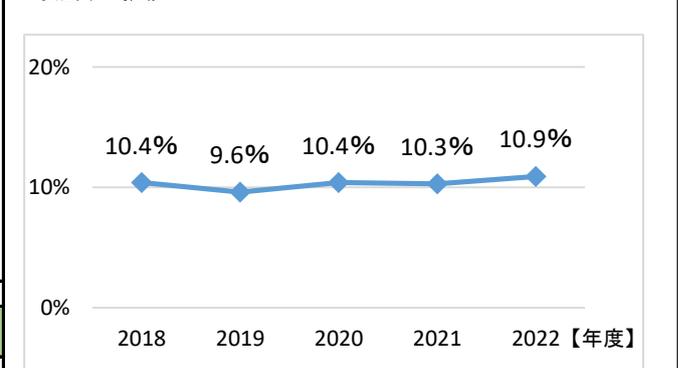
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽喫食率の推移



◆2022年度の喫食率は、2021年度と比較して0.6ポイント上昇しました。

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
中学校給食事業(選択制)	1.9			0.4	0.1	2.4	2.3
中学校給食事業(給食センター)	4.2					4.2	3.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	6.0	0.0	0.0	0.4	0.1	6.5	5.6
2021年度 特定事業 合計	5.5	0.0	0.0	0.0	0.1	5.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆中学校給食センターの設計・建設・運営等を担う事業者の公募・選定・契約に必要な調査、資料作成及び技術等の支援等を受けたため、給食センター整備に伴う委託料が20,637千円増加しました。  
 ◆選択制の給食について、コロナ禍における物価高騰への対応として設けられた臨時交付金を3,512千円、食材購入費用として活用しました。これにより、保護者の負担を増やすことなく、栄養価や品数を維持した給食を実施することができました。

②過年度データとの比較・分析

◆事業に関わる人員が2012年度の1.6人から、2022年度は6.5人と増加しました。全員給食への移行に向けて業務量が増加しているため、効率的な業務遂行を行う必要があります。◆2012年度と比較して、委託料は60,697千円増加しました。給食センターの整備にかかる費用が42,084千円増えたことや、2018年度に導入した給食予約システムの運営費用が14,859千円掛かっていることが大きな要因です。予約システムを導入したことで一日単位での予約が可能となり、利便性が向上しました。◆調理業務委託料は、2012年度の98,460千円と比較して3,801千円減少しました。給食の提供食数は2012年度の378,237食から216,977食と約16万食減少しましたが、人件費や物価の高騰により1食あたりの単価が上昇したため委託料は微減に留まっています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、給食センター及び学校内での配膳に必要な施設の整備、給食費の公会計化などを進める必要があります。◆選択制の給食については、食材価格が高騰する中、調理方法や献立内容のさらなる工夫により、栄養価や品数を減らさない給食を提供する必要があります。◆特別献立の実施など給食の魅力を感じられる取組を引き続き実施して、給食を利用しやすい環境を作る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆中学校全員給食を予定通り開始するため、事業者、地元関係者、学校関係者等と協力して事業を進めます。◆選択制の給食について、魅力的な献立作りや食育につながる情報発信などの取組を行います。◆食材価格の上昇分を反映した適切な食材経費を算出した上で、必要な対応を図ります。◆全員給食に向けて、給食費の公会計化を行います。	◆2025年度2学期に全校で中学校全員給食が開始した後に、サービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを実施します。◆給食センターが「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となるように、取り組んでいきます。◆給食費の公会計化により、教職員の事務負担を軽減し、収納率を維持・向上できるように取り組みます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能・思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	コミュニティ・スクール実施状況(2023年4月1日時点) ・多摩26市では21市が実施しています。 ・東京都23区では13区が実施しています。 ・東京都全体の小・中・義務教育学校において、占める割合は、41.1%です。
所管事務	◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること◆学力・体力向上を推進すること◆町田ならではの英語教育を推進すること◆学校と地域の連携強化に関すること◆小・中学校が連携した規範・食育・キャリア教育を推進すること◆職場体験事業を実施すること◆集団宿泊行事における補助に関すること◆教科用図書採択事務に関すること◆ICT教育推進に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2020年度から2年連続で実施することができなかった中学生職場体験事業等のキャリア教育について、新しい生活様式に合わせた教育活動の中で、実施していくことができるように検討が必要です。◆「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合が、全国平均よりも低い数値になっているため、改善に向けた取り組みが必要です。◆学校と地域住民がビジョンを共有していくための施策として、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを更に推進するとともに、地域学校協働本部の全校実施に向けた準備が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆キャリア教育について、校長会と連携し、経営シミュレーションプログラムの実施などを取り入れます。◆地域学校協働本部設置に向け、学校をサポートしていきます。◆児童・生徒の悩みや学級全体の課題を把握する教育心理テスト「hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげていきます。	◆新たな「キャリア教育」を学校の教科等と関連させて教育活動全体で実施し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。市内企業等とも連携し、中学生職場体験事業も含めた町田市版キャリア教育カリキュラムを構築します。

取組状況 ○ キャリア教育では、職場体験事業は中止しましたが、町田新産業創造センターと連携した金融教育や出前講義等、新しい生活様式に応じた教育活動を実施しました。2023年度からの地域学校協働本部の運営が円滑に進むよう、設置に向けて各学校を巡回し、助言を行いました。小学校5年生・中学校2年生に対する「hyper-QU」で、学級状況把握や児童・生徒への支援等、いじめや不登校の予防につながる取組を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域学校協働活動項目件数	件	目標	-	-	50	62	294	町田市立小中学校において、地域学校協働本部が実施した地域学校協働活動の項目件数
		実績	-	-	56		(2026年度)	
将来の夢や目標をもっていると答えた生徒の割合	%	目標	-	-	67	68	70	将来の夢や目標をもっている肯定的な回答した中学校3年生の割合【全国学力学習状況調査】
		実績	-	66	65.9		(2026年度)	
タブレット端末を授業で活用できる教員の割合	%	目標	-	-	-	92.0	95.0	児童生徒と教員が共用する学習用グループウェアの基本機能について、「利用できる」とアンケート回答した教員の割合
		実績	59.6	86.3	89.9		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆地域学校協働本部の2023年度の全校設置に向け、10校で先行設置しました。問題の把握及び改善策を検討し、準備を進めました。◆「将来の夢や目標をもっている」と答えた中学校3年生の割合は65.9%で、全国平均67.3%よりも低くなっています。◆ICT活用状況調査を実施したところ、タブレット端末を授業で活用するための基本スキルを備えていると回答した教員の割合は89.9%でした。◆小学校英語は、スノーピーミュージアムでの校外学習、小学校放課後英語教室での運動型英語学習プログラム等を実施しました。中学校では英語技能テストGTECを実施しました。英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいという小学校3・4年生は83.0%、5・6年生は71.9%、中学生は68.3%で、各学年とも前年度よりも1%増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	469,836	291,237	357,239	66,002	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,527	7,962	14,741	6,779	保険料	0	0	0	0
物件費	690,512	233,808	1,190,422	956,614	国庫支出金	0	2,386	23,702	21,316
うち委託料	378,316	189,052	549,379	360,327	都支支出金	48,431	90,035	137,296	47,261
維持補修費	6,375	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	198,891	141,565	152,176	10,611	その他	1,323	16,790	16,677	△ 113
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	49,754	109,211	177,675	68,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,347,946	△ 586,245	△ 1,577,576	△ 991,331
賞与・退職手当引当金繰入額	32,086	28,846	55,414	26,568	金融収支差額 (d)	△ 263	0	△ 137	△ 137
行政費用 小計 (b)	1,397,700	695,456	1,755,251	1,059,795	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,348,209	△ 586,245	△ 1,577,713	△ 991,468
特別費用 (g)	0	5,146	0	△ 5,146	特別収入 (f)	18,454	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	18,454	△ 5,146	0	△ 5,146	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,329,755	△ 591,391	△ 1,577,713	△ 986,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	Machida English Promotion Staff 報酬 35,186 千円 スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)報酬 34,541 千円 生活指導補助者報酬 23,714 千円 部活動指導員報酬 28,293 千円など	中学校集団宿泊行事補助金 35,794 千円 学校図書指導員謝礼 30,719 千円 学校支援ボランティア謝礼 17,771 千円 小学校集団宿泊行事補助金 13,680 千円など
主な増減理由	部活動指導員報酬は、部活動指導員の配置人数増のため6,190千円増加(配置人数は41人から47人へ)。	中学校集団宿泊行事補助金は、全中学校で行事を実施したことにより、1,993千円増加(行事実施校は19校から20校へ)。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導助手派遣委託料 139,492千円 学校ネットワーク運用保守業務委託 121,044千円 小・シンクライアント基盤構築及び端末貸借(2期)96,043千円 小・シンクライアント基盤構築及び端末貸借(3期)94,927千円など	スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)補助金 31,967 千円 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 23,374 千円 部活動指導員活用事業補助金 16,022 千円 市町村給与等支給事務処理特例交付金 12,070 千円など
主な増減理由	外国語指導助手(ALT)派遣委託料は、ALTの社会保険料増により7,432千円増加。組織改正により、教育センターのICT教育推進に係る事業が移管されたため、943,073千円増加。	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金により23,374千円増加。部活動指導員活用事業補助金において、配置人数増のため、3,769千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5	8	3	流動負債	16,104	65,042	48,938	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	42,875	42,875
		土地	0	0	0	賞与引当金	16,104	22,167	6,063
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	136,715	477,554	340,839
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	300,125	300,125
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	136,715	177,429	40,714
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	152,819	542,596	389,777
		土地	0	0	0	純資産	△ 152,814	△ 542,588	△ 389,774
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	5	8	3	負債及び純資産の部合計	5	8	3	

④貸借対照表の特徴的事項

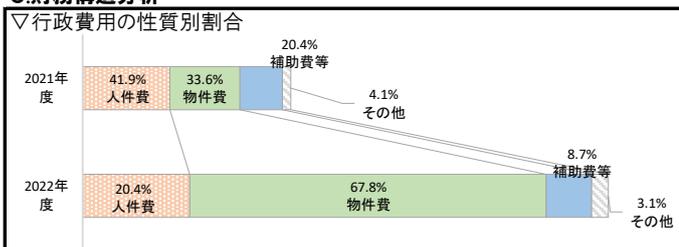
勘定科目	内容	特になし	特になし
地方債(固定負債)	小中学校電気設備改修事業 (小学校ネットワーク費) 216,275千円 (中学校ネットワーク費) 83,850千円		
主な増減理由	組織改正により、教育センターのICT教育推進に係る事業が移管されたため、300,125千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177,672	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,731,595	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,553,923	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,553,923
				一般財源充当調整額	1,553,923

5.財務構造分析



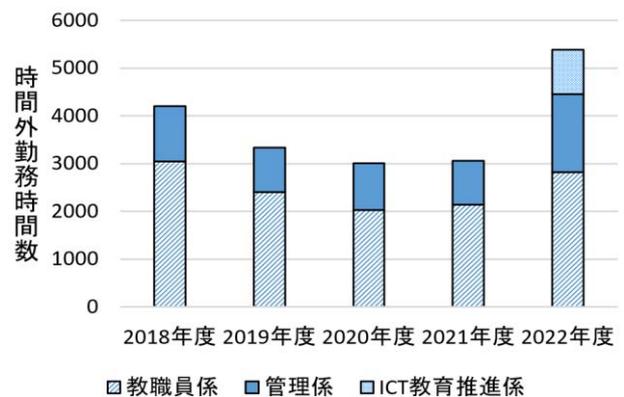
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
指導管理事務	9.7			1.9	1.9	13.5	13.1
教職員人事事務	6.7					6.7	6.4
教職員給与事務	2.1				1.3	3.4	3.2
指導主事事務	5.9			0.3	0.1	6.3	5.8
ICT教育推進事務	3.5			0.9		4.4	0.0
2022年度 歳出目 合計	27.9	0.0	0.0	3.1	3.3	34.3	28.5
2021年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.2	3.3	28.5	

6.個別分析

時間外勤務時間数の年度推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症への対応(ウィズコロナに向けての教職員の対応や各種学校行事の再開)、教育プラン策定に関する業務、ICT教育推進に関する業務の移管等の要因により、時間外勤務時間数は2,325時間増加し、時間外手当は6,779千円増加しました。◆ICT教育推進に関する業務の移管により、行政費用が993,906千円増加しました。◆6月と10~11月の2回、「hyper-QU」を実施しました。学級生活満足群の児童・生徒の割合は全国平均より高いことが判明しました。第1回診断結果を要支援児童・生徒等への対応に活用し、第2回診断結果が向上したのは20校(小15校・中5校)でした。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は、教育センター及び就学相談係が指導課に所属していました。人件費として教育相談員及び障がい児介助員等報酬、維持補修費として同センターの施設修繕等が含まれています。◆ICT教育推進として、教員及び児童生徒に一人一台の端末を整備、校務用及び学習用にネットワーク環境の整備を行っており、維持更新に費用が発生しています。◆都支出金については、部活動指導員活用事業や東京都デジタル利活用支援員配置支援事業等の新規事業に対する補助金が増額の要因です。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2020年度から中止していた中学生職場体験事業の2023年度からの再開に向けた検討を進めました。◆「将来の夢や目標をもっている」という生徒を増やすため、更なるキャリア教育の取組が必要です。◆いじめや不登校の予防のため、「hyper-QU」の継続的な活用が必要です。◆コミュニティ・スクールの更なる推進と地域学校協働本部の円滑な運営のため、引き続き学校へのサポートが必要です。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応による端末の確保が必要です。◆英語学習に楽しさを感じる児童・生徒の割合を増やすため、より体験的な学習の機会を創出する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆キャリア教育について、職場体験事業と経営シミュレーション等を組み合わせ、より効果的な手法を取り入れます。◆教育心理テスト「hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげます。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、修理対応の簡略化・高速化を図ります。	◆キャリア教育を推進し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。◆ICT機器は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して更改していきます。◆地域学校協働活動を更に活性化させ、豊かな教育活動を実現します。◆英語教育では、体験型の学習の機会を増やします。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	指導課
----	-------	------	-----

歳出目名	教育指導費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	21,573	21,244	20,958	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆オンライン授業をする上でICT機器の活用は必須となるため、ICT授業支援員による支援に対する学校の需要が高まりました。活用が進んでいなかった学校へのICT授業支援員の定期訪問や学校間での事例共有が進み、教員のICTスキルが全体的に向上しました。引き続き教員への支援を実施し、ICT機器の効果的な活用方法や活用事例の創出・共有を活発化させていく必要があります。◆オンライン授業や自宅等で学習支援コンテンツを使用するために児童がタブレット端末を持ち帰る機会が増え、相対的に端末の破損が増えています。2017年度から順次配備してきたタブレット端末のリース期限も踏まえ、更改、修繕、受益者負担など、より安価な方法で端末台数を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆ICT授業支援員による活用支援を継続し、先行して活用が進んでいる学校においてはICT授業支援員による支援がなくても授業づくりができるよう目指します。◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改を進めます。◆児童一人一台タブレット端末環境を維持するため、破損時の修理費用について、予算を確保していきます。</p>	<p>◆ICT授業支援員による活用支援により、活用の途上にある学校においても教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。◆タブレット端末の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。</p>
取組状況	<p>◆ICT授業支援員については、各学校ごとにICT活用レベルや抱える課題が様々なため、チャットなどのオンライン支援から学校現場への訪問支援に重点を移し、より各学校の現状を踏まえた適切な支援を行いました。◆耐用年数に基づき、老朽化したICT機器の更改を行いました。◆タブレット端末の故障が非常に多く、台数の枯渇を避けるため、修理対応を行いました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる児童の割合	%	目標	-	-	-	82.0	85.0	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	-	76.6	80.2		(2025年度)	
協働的学習に端末活用できる児童の割合	%	目標	-	-	-	75.0	85.0	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	-	50.2	70.2		(2025年度)	

②成果指標およびその他の説明

◆タブレット端末を授業活用するための基本スキルが定着している児童の割合は、2021年度と比較し、約4ポイント増加しています。  
◆タブレット端末を活用した協働的な学習に自信をもって取り組んでいる児童の割合は、一人一台端末環境の初年度である2021年度と比較し、20ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	3,308	16,425	26,041	9,616	地方税	0	0	0	0
物件費	220,743	601,432	643,421	41,989	国庫支出金	0	2,820	15,824	13,004
うち委託料	162,284	191,320	243,014	51,694	都支支出金	0	74,456	29,547	44,909
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	2,770	2,733	△ 37	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	77,276	45,371	△ 31,905
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 224,195	△ 552,387	△ 630,907	△ 78,520
賞与・退職手当引当金繰入額	144	9,036	4,083	△ 4,953	金融収支差額 (d)	△ 264	0	△ 98	△ 98
行政費用 小計 (b)	224,195	629,663	676,278	46,615	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 224,459	△ 552,387	△ 631,005	△ 78,618
特別費用 (g)	0	223	0	△ 223	特別収入 (f)	14	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14	△ 223	0	223	当期収支差額 (e)+(h)	△ 224,445	△ 552,610	△ 631,005	△ 78,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 121,044千円 シンククライアント基盤構築及び端末貸借(第二期) 96,043千円 シンククライアント基盤構築及び端末貸借(第三期) 94,927千円など	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業) 6,174千円 公立学校情報機器整備費補助金(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業) 9,650千円
主な増減理由	GIGAスクール構想に伴い不用となったパソコン教室の機器を撤去したことにより、撤去・移設委託料として43,903千円増加。	公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクール運営支援センター整備事業により6,174千円増加、学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業により9,650千円増加。

勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 2,733千円	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 6,173千円 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 23,374千円
主な増減理由	オンライン授業における著作物の使用に関する保証金制度について、児童数の減少により37千円減少。	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金により6,173千円増加、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金により23,374千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童1人あたりコスト	人	2022	20,958	32,268	2,628	児童数の減少、事務室・図書室の端末更改、GIGAスクール構想に伴い不用となったパソコン教室の機器撤去費用を計上したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2021	21,244	29,640	△ 57,028	
		2020	21,573	86,668		
市内小学校本務教員1人あたりコスト	人	2022	1,264	535,030	50,674	事務室・図書室の端末更改、GIGAスクール構想に伴い不用となったパソコン教室の機器撤去費用を計上したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2021	1,300	484,356	△ 974,064	
		2020	1,282	1,458,420		

④貸借対照表

(単位:千円)

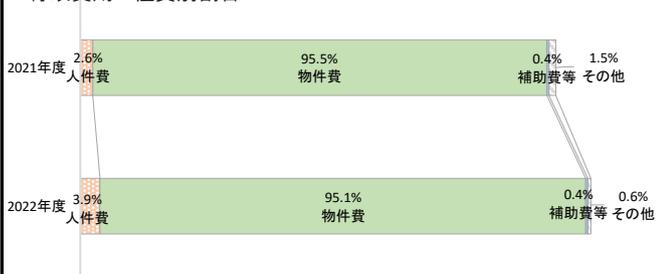
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,421	32,509	31,088
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	30,725	30,725
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,421	1,784	363
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	260,397	230,877	△ 29,520
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	247,000	216,275	△ 30,725
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,397	14,602	1,205
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	261,818	263,386	1,568	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 261,818	△ 263,386	△ 1,568
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 261,818	△ 263,386	△ 1,568		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 216,275千円	特になし
主な増減理由	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、30,725千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

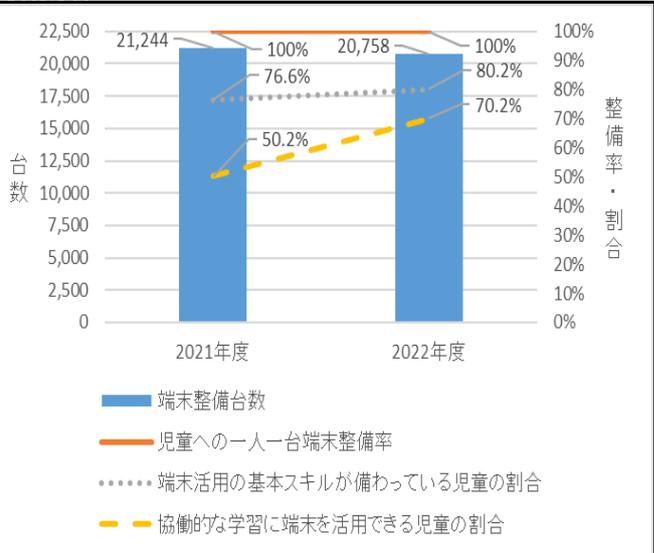


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.4			0.2		0.6	0.5
小学校ネットワーク整備事業	0.2					0.2	0.1
小学校教育情報化推進事業	1.3			0.2		1.5	1.7
小学校教育情報化基盤整備事業	0.4			0.2		0.6	0.1
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.6	0.0	2.9	2.4
2021年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.6	0.0	2.4	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆GIGAスクール構想に基づく一人一台端末環境及び普通教室への無線ネットワーク環境が整備されたことに伴い、不用となったパソコン教室の機器撤去を行ったため、行政費用が増加しました。◆タブレット端末及び大型提示装置の更改にあたり、学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業補助金を適用したことにより国支出金が増加しました。◆2021年度は学校ネットワーク運用保守業務委託に対し都の端末導入支援員補助金が適用されましたが、2022年度は国が新設したGIGAスクール運営支援センター整備事業補助金が適用されました。そのため、都支出金が減少し、国支出金が増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度と比較して行政費用が4億円以上増加していますが、これは、2017年度から始まったICT教育推進事業による教員一人一台のタブレット端末及び校務用ネットワーク環境の整備に加え、2020年度から始まったGIGAスクール構想に伴う児童生徒一人一台端末及び高速ネットワーク整備等によるものです。◆児童一人一台端末環境及び高速ネットワーク環境の整備等、10年前と比較して事業が大規模化していることに加え、これら環境の維持運用や更新のために経常的に大きな費用が発生しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆教員のICTの基礎的なスキルの定着は全校において完了していますが、より効果的にICTを活用した授業の実践を目指し意欲的にスキルアップや授業研究に取り組む学校は限られており、学校間で授業におけるICT活用度合いに差が生じています。◆教員用の校務端末環境や大型提示装置などのICT機器について、耐用年数に基づき、適切なタイミングで更改していく必要があります。◆児童一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応が必要になります。◆特別教室に高速ネットワークが整備されていないため、理科や少人数指導、実技教科等におけるICT活用に制限が生じています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年度にICT活用の割合が少なかった学校に対し、2023年度は定期的にICT支援員を派遣し、ICT活用のメリットや効果的な活用事例を積極的に共有していきます。◆耐用年数に基づき、ICT機器の更改を進めます。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、修理対応の簡略化・高速化を図ります。	◆ICT授業支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆タブレット端末の更改に係る費用について、国の方針が定まり次第すぐに動けるよう、受益者負担についても検討を進めます。◆特別教室への通信環境整備を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	指導課
----	-------	------	-----

歳出目名	教育指導費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,340	10,268	10,252	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆オンライン授業をする上でICT機器の活用は必須となるため、ICT授業支援員による支援に対する学校の需要が高まりました。活用が進んでいなかった学校へのICT授業支援員の定期訪問や学校間での事例共有が進み、教員のICTスキルが全体的に向上しました。引き続き教員への支援を実施し、ICT機器の効果的な活用方法や活用事例の創出・共有を活発化させていく必要があります。◆オンライン授業や自宅等で学習支援コンテンツを使用するために生徒がタブレット端末を持ち帰る機会が増え、相対的に端末の破損が増えています。2017年度から順次配備してきたタブレット端末のリース期限も踏まえ、更改、修繕、受益者負担など、より安価な方法で端末台数を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆ICT授業支援員による活用支援を継続し、先行して活用が進んでいる学校においてはICT授業支援員による支援がなくても授業づくりができるよう目指します。◆2017年度から順次配備してきたICT機器の更改を進めます。◆生徒一人一台タブレット端末環境を維持するため、破損時の修理費用について、予算を確保していきます。</p>	<p>◆ICT授業支援員による活用支援により、活用の途上にある学校においても教員が支援なしでもICTを活用して授業づくりができるよう目指します。◆タブレット端末の更改について、特定財源や受益者負担を含め財源確保に向けて検討します。</p>
取組状況	<p>◆ICT授業支援員については、各学校ごとにICT活用レベルや抱える課題が様々なため、チャットなどのオンライン支援から学校現場への訪問支援に重点を移し、より各学校の現状を踏まえた適切な支援を行いました。◆耐用年数に基づき、老朽化したICT機器の更改を行いました。◆タブレット端末の故障が非常に多く、台数の枯渇を避けるため、修理対応を行いました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる生徒の割合	%	目標	—	—	—	92.0	95.0	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	—	82.6	90.0		(2025年度)	
協働的学習に端末活用できる生徒の割合	%	目標	—	—	—	90.0	95.0	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	—	48.9	87.8		(2025年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

◆タブレット端末を授業活用するための基本スキルが定着している生徒の割合は、2021年度と比較し、約8ポイント増加しています。  
◆タブレット端末を活用した協働的な学習に自信をもって取り組んでいる生徒の割合は、一人一台端末環境の初年度である2021年度と比較し、約40ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	6,868	9,703	13,957	4,254	地方税	0	0	0	0
物件費	106,658	287,867	299,652	11,785	国庫支出金	0	1,208	7,878	6,670
うち委託料	78,496	96,136	104,588	8,452	都支支出金	0	31,910	12,811	△ 19,099
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	2,010	2,005	△ 5	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	33,118	20,689	△ 12,429
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,057	△ 270,346	△ 296,939	△ 26,593
賞与・退職手当引当金繰入額	2,531	3,884	2,014	△ 1,870	金融収支差額 (d)	0	0	△ 39	△ 39
行政費用 小計 (b)	116,057	303,464	317,628	14,164	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,057	△ 270,346	△ 296,978	△ 26,632
特別費用 (g)	0	157	0	△ 157	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 157	0	157	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,057	△ 270,503	△ 296,978	△ 26,475

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 51,876千円 シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借(第二期) 45,950千円 シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借(第三期) 22,231千円など	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業) 2,793千円 公立学校情報機器整備費補助金(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業) 5,085千円
主な増減理由	GIGAスクール構想に伴い不用となったパソコン教室の機器を撤去したことにより、撤去・移設委託料として20,401千円増加。	公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクール運営支援センター整備事業により2,793千円増加、学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業により5,085千円増加。

勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 2,005千円	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 2,794千円 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 10,017千円
主な増減理由	オンライン授業における著作物の使用に関する保証金制度について、生徒数の減少により5千円減少。	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金により2,794千円増加、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金により10,017千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒1人あたりコスト	人	2022	10,252	30,982	1,428	生徒数の減少、事務室・図書室の端末更改、GIGAスクール構想に伴い不用となったパソコン教室の機器撤去費用を計上したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2021	10,268	29,554	△ 62,638	
		2020	10,340	92,192		
市内中学校本務教員1人あたりコスト	人	2022	649	489,411	16,726	事務室・図書室の端末更改、GIGAスクール構想に伴い不用となったパソコン教室の機器撤去費用を計上したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2021	642	472,685	△ 1,000,674	
		2020	647	1,473,359		

④貸借対照表

(単位:千円)

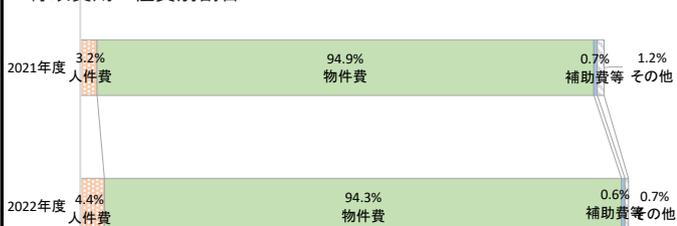
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	809	13,118	12,309	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	12,150	12,150
		土地	0	0	0	賞与引当金	809	968	159
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	103,358	91,668	△ 11,690
		工作物(取得価額)	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>96,000</b>	<b>83,850</b>	<b>△ 12,150</b>
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,358	7,818	460	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>104,167</b>	<b>104,786</b>	<b>619</b>
		土地	0	0	0	純資産	△ 104,167	△ 104,786	△ 619
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 104,167</b>	<b>△ 104,786</b>	<b>△ 619</b>	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>資産の部合計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 83,850千円	特になし	特になし
主な増減理由	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、12,150千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

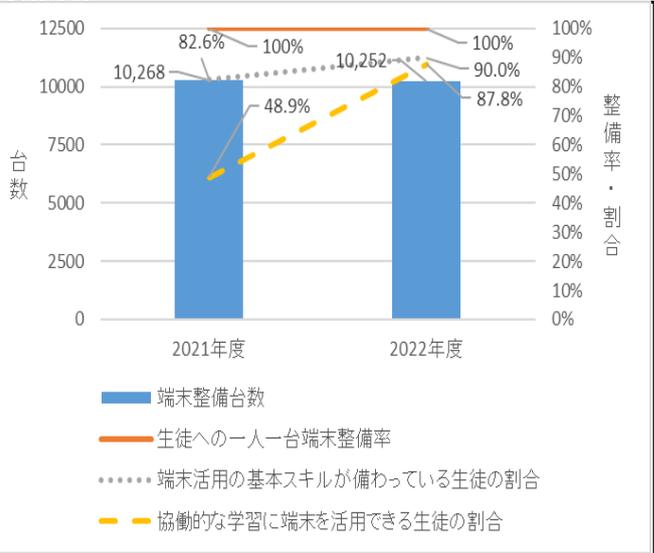


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
中学校ネットワーク管理事務	0.2			0.1		0.3	0.2
中学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.1
中学校教育情報化推進事業	0.7			0.1		0.8	0.9
中学校教育情報化基盤整備事業	0.2			0.1		0.3	0.1
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.3	0.0	1.5	1.3
2021年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆GIGAスクール構想に基づく一人一台端末環境及び普通教室への無線ネットワーク環境が整備されたことに伴い、不用となったパソコン教室の機器撤去を行ったため、行政費用が増加しました。◆タブレット端末及び大型提示装置の更改にあたり、学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業補助金を適用したことにより国支出金が増加しました。◆2021年度は学校ネットワーク運用保守業務委託に対し都の端末導入支援員補助金が適用されましたが、2022年度は国が新設したGIGAスクール運営支援センター整備事業補助金が適用されました。そのため、都支出金が減少し、国支出金が増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度と比較して行政費用が2億円近く増加していますが、これは、2017年度から始まったICT教育推進事業による教員一人一台のタブレット端末及び校務用ネットワーク環境の整備に加え、2020年度から始まったGIGAスクール構想に伴う児童生徒一人一台端末及び高速ネットワーク整備等によるものです。◆生徒一人一台端末環境及び高速ネットワーク環境の整備等、10年前と比較して事業が大規模化していることに加え、これら環境の維持運用や更新のために経常的に大きな費用が発生しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆教員のICTの基礎的なスキルの定着は全校において完了していますが、より効果的にICTを活用した授業の実践を目指し意欲的にスキルアップや授業研究に取り組む学校は限られており、学校間で授業におけるICT活用度合いに差が生じています。◆教員用の校務端末環境や大型提示装置などのICT機器について、耐用年数に基づき、適切なタイミングで更改していく必要があります。◆生徒一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応が必要になります。◆特別教室に高速ネットワークが整備されていないため、理科や少人数指導、実技教科等におけるICT活用に制限が生じています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年度にICT活用の割合が少なかった学校に対し、2023年度は定期的にICT支援員を派遣し、ICT活用のメリットや効果的な活用事例を積極的に共有していきます。◆耐用年数に基づき、ICT機器の更改を進めます。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、修理対応の簡略化・高速化を図ります。	◆ICT授業支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆タブレット端末の更改における費用について、国の方針が定まり次第すぐに動けるよう、受益者負担についても検討を進めます。◆特別教室への通信環境整備を進めます。